

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

第92期 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

日本無線株式会社

(E01771)

目次

頁

第92期 有価証券報告書

表紙

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【沿革】	3
3	【事業の内容】	4
4	【関係会社の状況】	6
5	【従業員の状況】	7
第2	【事業の状況】	8
1	【業績等の概要】	8
2	【生産、受注及び販売の状況】	10
3	【対処すべき課題】	11
4	【事業等のリスク】	11
5	【経営上の重要な契約等】	12
6	【研究開発活動】	16
7	【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	17
第3	【設備の状況】	19
1	【設備投資等の概要】	19
2	【主要な設備の状況】	19
3	【設備の新設、除却等の計画】	20
第4	【提出会社の状況】	21
1	【株式等の状況】	21
2	【自己株式の取得等の状況】	24
3	【配当政策】	25
4	【株価の推移】	25
5	【役員の状況】	26
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	32
第5	【経理の状況】	42
1	【連結財務諸表等】	43
2	【財務諸表等】	81
第6	【提出会社の株式事務の概要】	145
第7	【提出会社の参考情報】	146
1	【提出会社の親会社等の情報】	146
2	【その他の参考情報】	146
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	147

監査報告書

平成28年3月連結会計年度

平成28年3月会計年度

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第92期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	日本無線株式会社
【英訳名】	Japan Radio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒 健次
【本店の所在の場所】	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中野四丁目10番1号 中野セントラルパークイースト
【電話番号】	(03) 6832-0455
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営戦略本部 副本部長 小宮 孝之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	99,871	109,157	113,306	132,251	125,192
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△2,839	4,302	7,772	7,942	3,414
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△1,844	9,245	2,310	14,342	1,661
包括利益 (百万円)	△2,716	9,587	2,933	19,290	829
純資産額 (百万円)	41,412	50,928	49,842	71,840	77,257
総資産額 (百万円)	94,953	105,541	113,814	142,509	160,949
1株当たり純資産額 (円)	297.87	367.39	351.96	511.96	463.23
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△13.39	67.11	16.77	104.13	11.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.2	48.0	42.6	49.5	47.0
自己資本利益率 (%)	△4.3	20.2	4.7	24.1	2.3
株価収益率 (倍)	—	4.1	23.6	3.9	25.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,189	3,025	△1,645	3,522	758
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,222	△1,547	600	△3,853	△5,771
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△19,824	△1,774	1,390	455	5,230
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,238	2,983	3,465	3,786	4,602
従業員数 (人)	3,758	3,671	3,294	3,366	5,575

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第88期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失(△)」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	91,764	100,675	104,248	116,959	105,963
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△3,584	3,611	7,505	6,949	1,629
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△2,267	8,941	2,220	14,098	971
資本金 (百万円)	14,704	14,704	14,704	14,704	14,704
発行済株式総数 (株)	137,976,690	137,976,690	137,976,690	137,976,690	164,024,231
純資産額 (百万円)	37,410	46,661	49,400	67,103	71,545
総資産額 (百万円)	86,588	96,103	101,890	129,234	126,579
1株当たり純資産額 (円)	271.58	338.74	358.65	487.19	436.86
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	5.00 (—)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(△) (円)	△16.46	64.91	16.12	102.36	6.95
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.2	48.6	48.5	51.9	56.5
自己資本利益率 (%)	△5.8	21.3	4.6	24.2	1.4
株価収益率 (倍)	—	4.3	24.5	4.0	43.0
配当性向 (%)	—	—	—	4.9	143.8
従業員数 (人)	2,841	2,777	2,243	2,251	2,309

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第88期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

当社は企業再建整備法に基づき旧日本無線株式会社の現物出資により設立された第二会社であります。

旧日本無線株式会社は、大正4年（1915年）匿名組合日本無線電信機製造所にはじまり、大正9年以来日本無線電信電話株式会社として順調に発展し、昭和17年日本無線株式会社と改称し、昭和24年10月1日企業再建整備計画に基づき、日本無線株式会社ほか長野日本無線株式会社、上田日本無線株式会社、諏訪日本無線株式会社の3社を設立して解散いたしました。

当社の設立時およびその後の状況は次のとおりであります。

昭和24年10月	旧日本無線株式会社の第二会社として設立（資本金82,000千円）
昭和25年1月	株式会社医理学研究所（アロカ株式会社に変更）を設立し、医療機器部門を移管
昭和26年12月	東京証券業協会店頭売買承認銘柄となる
昭和28年2月	東京証券取引所に株式を上場
昭和29年10月	有限会社大阪無線電業所（現・JRCシステムサービス株式会社、現・連結子会社）を設立
昭和30年5月	日本無線硝子株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和31年8月	武蔵野電機株式会社（平成27年8月解散）を設立
昭和32年11月	佐世保日本無線株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和36年7月	東京都港区虎ノ門に本社事務所を新設し、本社機構を確立
昭和36年12月	米国レイセオン社との合併により新日本無線株式会社を新発足
昭和37年12月	東京都品川区に大崎工場（現・マリンサービス部）を新設
昭和54年7月	大阪支社（関西支社）ビル竣工（平成28年1月売却）
昭和58年4月	ジェイ・アール・シーエンジニアリング株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和58年5月	本社事務所を東京都港区赤坂に移転
昭和60年10月	ジェイ・アール・シー特機株式会社（現・連結子会社）を設立
平成3年11月	新日本無線株式会社の株式を日本証券業協会に店頭登録
平成6年5月	JAPAN RADIO COMPANY (HK) LIMITED（現・連結子会社）を設立
平成9年10月	長野日本無線株式会社の株式を日本証券業協会に店頭登録
平成11年7月	総合ビジネスサービス株式会社（平成27年8月解散）を設立
平成12年2月	長野日本無線株式会社の株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成12年10月	マリンフォネット株式会社（現・JRCマリンフォネット株式会社、現・連結子会社）を設立
平成12年10月	新日本無線株式会社の株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成14年9月	新日本無線株式会社の株式を東京証券取引所市場第一部に上場
平成14年12月	本社事務所を東京都新宿区西新宿に移転
平成17年12月	アロカ株式会社の保有株式を譲渡し、関係会社より除外 新日本無線株式会社の保有株式を譲渡し、関係会社より除外
平成21年8月	本社事務所を東京都杉並区荻窪に移転
平成22年12月	日清紡ホールディングス株式会社による株式公開買付により、同社の連結子会社となる
平成23年1月	結雅希（上海）貿易有限公司（現・連結子会社）を中国に設立
平成25年3月	深圳恩佳升科技有限公司（現・連結子会社）に出資
平成25年12月	Alphatron Marine Beheer B.V.（現・連結子会社）の議決権を51%取得
平成26年7月	本社事務所を東京都中野区中野に移転
平成26年8月	長野事業所を長野県長野市に開設
平成26年12月	先端技術センターを長野事業所に新設
平成27年3月	生産棟を長野事業所に新設
平成27年10月	創立100周年
平成28年3月	長野日本無線株式会社（現・連結子会社）、上田日本無線株式会社（現・連結子会社）を株式交換により完全子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社（日清紡ホールディングス株式会社）、子会社29社、および関連会社2社により構成されております。当社、当社子会社および関連会社は、親会社のエレクトロニクス事業を営み、無線通信機器の開発、製造販売を主な事業とし、装備・保守工事、研究およびその他の事業を展開しております。

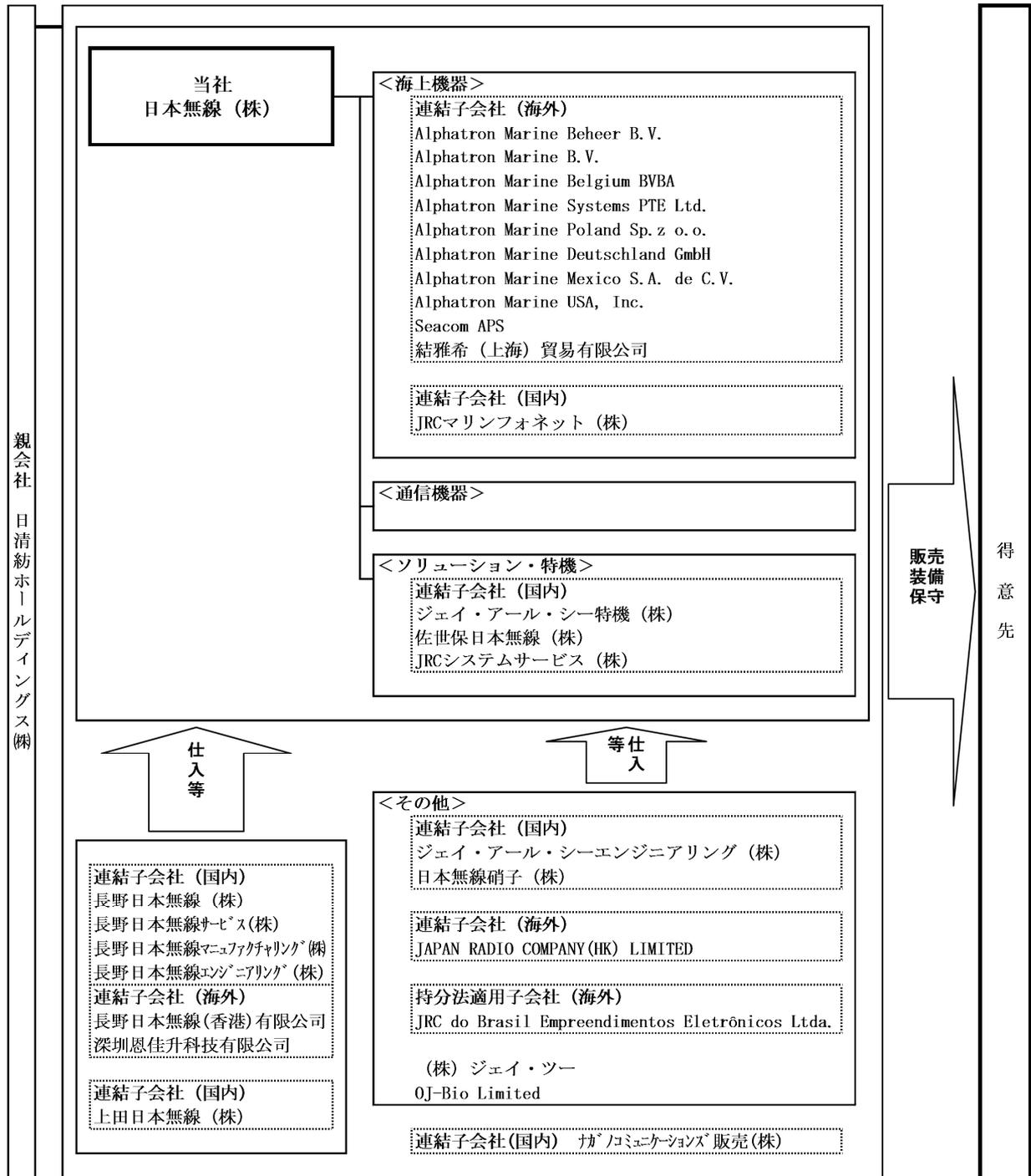
当社が主に製品を開発、製造販売しております。製品の製造は、主に子会社の長野日本無線（株）、上田日本無線（株）および深圳恩佳升科技有限公司に委託しております。作業工程の一部は、子会社のジェイ・アール・シーエンジニアリング（株）等に委託しております。一部製品の販売は、子会社のAlphatron Marine B.V.等を通じて販売しております。装備工事・保守サービスについては、その一部を子会社のジェイ・アール・シー特機（株）、佐世保日本無線（株）、JRCシステムサービス（株）、JRCマリンフォネット（株）、結雅希（上海）貿易有限公司等が行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであり、この区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントと同一です。なお、当連結会計年度末より子会社となった長野日本無線（株）、上田日本無線（株）に係る資産は「その他」の区分に集計しております。

	区分	主要製品	会社名
無線 通信 機器 事業	海上 機器	船舶用レーダ 電子海図情報表示装置 船舶通信装置 海事衛星通信装置 統合ブリッジシステム VHF無線電話装置 漁労機器	当社 Alphatron Marine Beheer B.V. Alphatron Marine B.V. Alphatron Marine Belgium BVBA Alphatron Marine Systems PTE Ltd. Alphatron Marine Poland Sp. z o.o. Alphatron Marine Deutschland GmbH Alphatron Marine Mexico S.A. de C.V. Alphatron Marine USA, Inc. Seacom APS JRCマリンフォネット（株） 結雅希（上海）貿易有限公司
	通信 機器	ITS車載機器 GPS受信機 業務用無線機 PHS端末機器 光伝送・通信増幅装置 非破壊探査装置 無線LAN	当社
	ソリューション ・特機	県・市町村防災無線システム 水・河川情報システム 航空・気象レーダシステム 港湾監視システム 道路情報システム 土砂災害予警報システム シミュレータシステム 放送システム	当社 ジェイ・アール・シー特機（株） 佐世保日本無線（株） JRCシステムサービス（株）
	その他		ジェイ・アール・シーエンジニアリング（株） 日本無線硝子（株） JAPAN RADIO COMPANY (HK) LIMITED JRC do Brasil Empreendimentos Eletrônicos Ltda. （株）ジェイ・ツー OJ-Bio Limited

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) (株)ジェイ・ツーおよびOJ-Bio Limitedは持分法を適用していない関連会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有・ 被所有割合(注)1		関係内容		
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の 兼任等	営業上の 取引	設備の 賃貸借
〔親会社〕 日清紡ホールディングス㈱ (注)2	東京都中央区	27,587	事業会社の活動の 支配・管理 他	—	62.59	有り	—	なし
〔連結子会社〕 長野日本無線㈱	長野県長野市	3,649	通信機器の製造・ 販売	100.00	—	有り	部品購入	建物の 一部賃貸
上田日本無線㈱	長野県上田市	700	通信機器ならびに 医用電子機器の 製造販売	100.00	—	有り	部品購入	土地・ 建物の 一部賃貸
ジェイ・アール・シー 特機㈱	神奈川県横浜市 港北区	280	ソリューション・ 特機	100.00	—	有り	部品購入	なし
ジェイ・アール・シー エンジニアリング㈱	東京都三鷹市	90	コンピュータ・ ソフトウェアの 開発設計	100.00	—	有り	部品購入	建物の 一部賃貸
日本無線硝子㈱	埼玉県 ふじみ野市	100	ガラス製品の製造 および販売	60.00	—	有り	—	建物の 一部賃貸
佐世保日本無線㈱	長崎県佐世保市	20	ソリューション・ 特機	100.00	—	有り	部品販売	なし
JRCシステムサービス㈱	東京都三鷹市	20	ソリューション・ 特機	100.00	—	有り	装備工事 の業務委 託	建物の 一部賃貸
JRCマリンフォネット㈱	東京都品川区	30	海上機器	100.00	—	有り	部品販売 等	建物の 一部賃貸
JAPAN RADIO COMPANY (HK) LIMITED	中華人民共和国 香港	千香港ドル 4,000	部品の仕入販売	100.00	—	有り	部品購入	なし
結雅希(上海)貿易有限公司	中華人民共和国 上海	30	海上機器	100.00	—	有り	製品販売	なし
Alphatron Marine Beheer B.V. (注)3	オランダ ロッテルダム	千ユーロ 18	海上機器	51.00	—	有り	製品販売	なし
深圳恩佳升科技有限公司	中華人民共和国 深圳	千米ドル 10,700	通信機器の製造	100.00 (56.07)	—	有り	部品購入	なし
その他13社								

(注) 1 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2 有価証券報告書を提出しております。

3 Alphatron Marine Beheer B.V.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、同社は連結決算を行っており、以下の主要な損益情報等は連結決算値です。

主要な損益情報等	(1) 売上高	17,427百万円
	(2) 経常利益	1,260百万円
	(3) 当期純利益	971百万円
	(4) 純資産額	2,990百万円
	(5) 総資産額	10,027百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
海上機器	844
通信機器	266
ソリューション・特機	1,709
報告セグメント計	2,819
その他	2,408
全社（共通）	348
合計	5,575

(注) 1 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。

2 全社（共通）として記載されている従業員数は、主に管理部門に所属しているものであります。

3 従業員数が前連結会計年度末に比べ2,209人増加しました。主な要因は、長野日本無線㈱および上田日本無線㈱が連結子会社となったことにより2,170名増加したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,309	44.01	21.3	7,638,989

セグメントの名称	従業員数（人）
海上機器	433
通信機器	266
ソリューション・特機	1,262
報告セグメント計	1,961
全社（共通）	348
合計	2,309

(注) 1 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

2 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。

3 全社（共通）として記載されている従業員数は、主に管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、日本無線労働組合と称し、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属しております。なお、労使関係は安定しており、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、中国をはじめとする新興国の経済成長が減速しているものの、米国経済は堅調に推移し、欧州景気も穏やかな持ち直しの動きが続き、全体として緩やかに回復しております。

わが国におきましても、個人消費・設備投資に力強さを欠くものの、政府の経済政策および日銀の金融緩和を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善が見られるなど、一部に弱さは見られるものの景気は回復基調で推移しました。一方で、新興国の景気下振れや、日銀のマイナス金利導入による金融市場への影響など、先行きについては懸念材料を抱えております。

このような経済環境の中で、当社グループは売上高の増大を図るべく積極的な営業活動を展開するとともに、継続的な収益確保とさらなる成長を果たすための強じんな経営体質構築ならびに日清紡ホールディングス㈱のエレクトロニクス事業グループ全体の経営基盤強化に向け、「新たな成長に向けた事業構造改革」を実施してまいりました。

当事業年度の取り組み状況といたしましては、長野事業所に建設した技術開発の中核拠点である先端技術センター、生産の主要拠点である新生産棟への設備・要員の移転が完了し、本格稼働を開始いたしました。さらに、システムエンジニアリング、研究開発等の機能および要員を移転すべく、新日本無線㈱から取得した埼玉県の実業用地に新事業所を建設しており、工事は計画どおり順調に進んでおります。

また、海上機器事業を拡大すべく、連結子会社のAlphatron Marine Beheer B.V. (オランダ ロッテルダム市) と共同開発したブリッジシステムなど戦略商品を市場投入するとともに、販売・サービス体制の再編・強化に取り組んでおります。

平成24年9月にスタートした事業構造改革は3年が経過し、これまでの施策により新たな成長に向けた事業基盤の確立に目途がついたことから、エレクトロニクス事業グループ全体の競争力を強化し、経営基盤をさらに磐石なものとするため、平成28年3月23日をもって長野日本無線㈱、上田日本無線㈱を当社の完全子会社としました。今後、グループ全体のシナジーの一層の追求を図っていくとともに、積極投資を通じた新たな成長機会の創出に努め、成長に向けた取組みを加速し、最適な事業ポートフォリオの構築とグループ収益の最大化を目指します。

当連結会計年度の経営成績は、売上高につきましては、海上機器事業が商船新造船および換装分野の伸張等により前期を上回ったものの、ソリューション・特機事業および通信機器事業が受注減少等の影響により前期を下回りました。この結果、当連結会計年度の売上高は125,192百万円(前期比5.3%減)となりました。

利益につきましては、売上の減少などにより、営業利益が3,183百万円(前期比58.7%減)と前期から4,529百万円減少、経常利益も3,414百万円(前期比57.0%減)と前期から4,527百万円減少いたしました。また、「固定資産売却益」が834百万円と前期に比べ大幅に減少したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益が1,661百万円(前期比88.4%減)となり前期から12,680百万円の大幅な減少となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は、次のとおりであり、セグメント利益またはセグメント損失は、営業利益または営業損失ベースの数値であります。

(海上機器事業)

商船新造船向けならびに商船換装向け機器の受注がともに堅調に推移したことから、売上が増加しました。併せて、連結子会社のAlphatron Marine Beheer B.V. も好調に売上高を拡大しました。

この結果、海上機器事業の売上高は45,360百万円(前期比19.7%増)、セグメント利益は2,297百万円(前期比134.5%増)となりました。

(通信機器事業)

需要低迷により業務用無線機の売上が減少しました。またPHS端末機器も在庫調整による影響を受け売上が減少しました。

この結果、通信機器事業の売上高は13,587百万円(前期比21.2%減)となり、セグメント損失は440百万円(前期は28百万円のセグメント利益)となりました。

(ソリューション・特機事業)

大型案件の出荷が一巡したことなどを受け、県・市町村向け防災無線システムと水・河川情報システムの売上が減少しました。

この結果、ソリューション・特機事業の売上高は64,145百万円(前期比14.7%減)となり、セグメント利益は1,776百万円(前期比74.3%減)となりました。

(その他)

上記のセグメントに含まれない「その他」(連結子会社の業績等)の売上高は2,098百万円(前期比8.8%増)となりましたが、一部連結子会社の費用増などによりセグメント損失は329百万円(前期は16百万円のセグメント損失)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

現金および現金同等物の期末残高は、営業活動で758百万円増加、投資活動で5,771百万円減少、財務活動で5,230百万円増加等により前期末残高に比べ75百万円減少したものの、長野日本無線㈱およびその子会社と上田日本無線㈱の新規連結による890百万円の増加があり、4,602百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が3,030百万円となり、たな卸資産の増加1,906百万円や仕入債務の減少11,795百万円があったものの、売上債権の減少9,965百万円等により758百万円増加しました(前期は3,522百万円の増加)。

投資活動によるキャッシュ・フローは、短期貸付金の減少1,575百万円や有形固定資産の売却による収入1,127百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出7,915百万円等により、5,771百万円減少しました(前期は3,853百万円の減少)。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額1,370百万円等があったものの、短期借入金の増加6,779百万円により、5,230百万円増加しました(前期は455百万円の増加)。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
海上機器	31,736	36.3
通信機器	14,926	△10.8
ソリューション・特機	47,236	△10.3
その他	30,526	△14.0
合計	124,425	△2.9

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同期比 （％）	受注残高 （百万円）	前年同期比 （％）
海上機器	41,400	△11.1	19,645	△16.8
通信機器	13,089	△23.9	1,176	△29.8
ソリューション・特機	65,910	△7.4	42,392	4.3
その他	2,106	9.1	13	137.7
合計	122,506	△10.5	63,228	△4.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
海上機器	45,360	19.7
通信機器	13,587	△21.2
ソリューション・特機	64,145	△14.7
その他	2,098	8.8
合計	125,192	△5.3

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため記載しておりません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

国内外の経済環境は大きく変化しており、当社グループを取り巻く経営環境は今後も先行き予断を許さない状況が続くものと予想されます。こうしたなか、当社グループでは事業構造改革による新たな成長に向けた事業基盤の確立に目途がついたことから、成長戦略の遂行により、厳しさを増すグローバル競争に打ち勝つ事業運営体制を構築してまいります。

そのために、当社および平成28年3月に完全子会社化した長野日本無線㈱、上田日本無線㈱のエレクトロニクス事業グループ3社で強固な事業推進体制を構築し、シナジーを最大限に発揮するため取り組んでまいります。また、安全・安心、環境保全関連事業など成長分野に経営資源を集中して売上高の拡大を目指すとともに、海外および民需市場を成長領域と位置付け、新市場の開拓ならびに新規事業育成に注力してまいります。

事業別の取り組みは以下のとおりであります。

(海上機器事業)

主力の商船新造船市場においては、Alphatron Marine Beheer B.V. と共同開発したブリッジシステムなど戦略商品投入により売上高拡大を図ります。商船換装市場においても、シェア拡大や新たな規制に対する需要の取り込みを積極的に進めてまいります。また中小型船分野において、製品ラインアップの充実により漁船市場の販売強化に取り組むとともに、Alphatron Marine Beheer B.V. との協業戦略を強力に推進しワークポート・オフショア支援船市場のシェア拡大を図ります。併せて、船舶の安全運航支援サービスなど情報サービス事業の拡大を図ります。

(通信機器事業)

今後市場拡大が見込まれる次世代交通インフラシステム分野に選択と集中に基づいたリソースの戦略的再配分を進めてまいります。また、車載レーダ等のオートモーティブ事業に先行的な開発投資を行い、中核事業に育成すべく注力してまいります。

(ソリューション・特機事業)

防災・減災更新事業が減少傾向に転じたことから、水河川・道路情報システム事業などの確実な受注に注力します。海外ソリューション事業については、今後需要拡大が望める新興国市場向けの土石流予警報システム、港湾監視システムならびに気象レーダシステムなどの拡販に注力いたします。民需ソリューション事業については、電力、ガス等公益事業者などに対して積極的なソリューション提案を展開し、新たな収益機会の拡大を目指します。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の年度末偏重に係るもの

当社グループは官公庁・自治体などに納入する割合が比較的高いうえ、出荷が年度末に集中することから、第4四半期の売上高、利益ともに他の四半期と比較して大きい傾向にあります。

(2) 事業環境の変動等に係るもの

当社グループは、官公庁・自治体の公共投資計画や通信業界の設備投資の動向によって業績および財務状況に影響を受ける可能性があります。また、世界各国の地政学的不安定要因や新興国経済諸国の成長鈍化など、グローバルな環境変化により業績および財務状況に影響を受ける可能性があります。

(3) 為替の変動に係るもの

当社グループは、為替変動リスクによる業績への影響を最小限に止めることを目的として、一定の基準に従って為替予約および通貨オプションなどを実施していますが、為替リスクを完全に回避できるものではありません。そのため、米ドルを中心とした対円為替相場の変動が業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 調達に係るもの

当社グループが提供する製品で使用する部品・原材料等については、調達先の複数化、取引先への支援の強化、および適正な在庫の確保といった取り組みによってサプライチェーン維持に努めております。しかし、調達環境の悪化などにより、大幅な納期遅延や価格高騰が発生した際には当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 公的規制などに係るもの

当社グループが提供する製品は、事業展開している世界各国において、事業・投資などの許認可、安全保障などによる輸出入に関する制限や規制など、さまざまな規制の適用を受けています。また、公正取引、特許、環境関連の法規制の適用も受けております。当社グループでは社内体制の整備や従業員に対するコンプライアンス教育などの徹底を図っておりますが、予期しない法令の改正や法的措置命令等を受けた場合には、当社グループの活動の制限、規制内容の変更に対応するための費用発生等が業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の品質に係るもの

当社グループでは、製造・販売する製品について品質管理体制を整備し、設計・開発・調達および製造の各段階において高い品質水準の確保、向上に努めております。しかしながら、予期せぬ事情により重大な品質問題が発生する可能性が皆無ではありません。その場合には、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害・事故などに係るもの

当社グループは、地震や大規模な風水害などの自然災害や新型インフルエンザ等の感染症の流行等の発生時にも、事業を継続し、企業としての社会的責任を遂行するために、定期的な設備点検、防災訓練、電力供給不足、感染症に対しての対策など事業を継続する努力を最大限行っております。しかし、大規模な地震、その他事業の継続に支障をきたす災害、事故の影響などが生じた場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(当社による長野日本無線株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約の締結)

当社は、平成27年12月18日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、長野日本無線株式会社（以下「長野日本無線」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付け両社間で本株式交換に関する株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換の概要は、以下のとおりであります。

(1) 本株式交換の目的

当社、長野日本無線および上田日本無線の3社（以下、3社を総称して「当社グループ」といいます。）は、これまでも、当社グループの継続的な収益確保と更なる成長を果たすための強靱な経営体質構築、および日清紡ホールディングス株式会社（以下「日清紡ホールディングス」といいます。）のエレクトロニクス事業グループ全体の経営基盤強化に向け、平成24年9月より、「成長戦略の遂行」と「グローバルレベルでのコスト構造改革」を基本方針とした「新たな成長に向けた事業構造改革」に取り組んでまいりました。

当社グループ全体で進めてきた事業構造改革は、平成27年9月で3年が経過し、これまでの事業構造改革によって整いつつある当社グループの新たな成長に向けた事業基盤を確固たるものとすべく、事業構造改革の更なる推進に向けた活動に取り組まろうとしています。

一方で、当社グループを取り巻く経営環境は日々厳しさを増しております。円安による輸入原材料の上昇、先進国のみならず中国や東南アジア諸国などの新興国を相手とするグローバル競争は年々激しくなっており、また、世界経済をけん引してきた新興国の経済成長が勢いを欠くなど、事業環境は楽観視できるものではありません。

こうした厳しい経営環境の変化に対応しつつ、事業構造改革の次のステップとして掲げる、

- ① 事業構造改革の完遂による競争力ある事業基盤の創出
- ② 成長戦略を共有し、共同で事業戦略を推進できる体制の構築
- ③ グループの成長戦略推進を可能とする人材育成

について、当社グループ各社が一致協力し実現する為にも、当社および長野日本無線がグループ経営の機動性と柔軟性を高め、より効率的なグループ経営体制を構築することが急務であると認識しております。

本株式交換により、当社と長野日本無線は、両社のコア事業の一つであるソリューション・特機事業におけるシナジー創出を加速させることとなります。具体的には、長野日本無線において長年培われたソリューション・特機分野における製造スキルや海外製造拠点の運営ノウハウを今後の当社グループの事業展開に十分発揮することで、両社のコスト競争力の強化が見込まれます。また、エレクトロニクス技術に強みを持つ当社と長野日本無線の設計部門の技術交流が加速されることで、当社と長野日本無線の双方の設計技術の高度化、さらには、新技術開発の効率化が見込まれます。これらのメリットを背景に、当社グループが一丸となって、厳しさを増すグローバル競争に打ち勝つ体制の構築を一層進めてまいります。さらに、長野日本無線はこれらに加え、当社の国内外における販売チャネルの活用や資金力を背景に、より積極的な事業展開を図ることが可能となることから、長野日本無線の企業価値向上に資するものと判断いたしました。

(2) 本株式交換の効力発生日

平成28年3月23日

(3) 本株式交換の方法

当社を株式交換完全親会社とし、長野日本無線を株式交換完全子会社とする株式交換となります。

当社は、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会の決議による承認を受けずに本株式交換を行います。長野日本無線は、平成28年2月12日に開催の長野日本無線の臨時株主総会の決議による承認を受けた上で本株式交換を行います。なお、本株式交換は、当社と上田日本無線株式会社との間において平成27年12月18日付で締結された株式交換契約に基づく株式交換が効力を生ずるのに必要な要件を全て満たしていることを、効力発生の条件としております。

(4) 本株式交換に係る割当ての内容

	当社	長野日本無線
本株式交換比率	1	0.698

(5) 本株式交換比率の算定根拠

当社および長野日本無線は、本株式交換に用いられる本株式交換比率その他本株式交換の公正性・妥当性を確保するため、当社はGCAサヴィアン株式会社を、長野日本無線は日比谷監査法人をそれぞれ第三者算定機関として、また、当社は西村あさひ法律事務所を、長野日本無線はシティニューワ法律事務所をそれぞれ法務アドバイザーとして選定し、本格的な検討をいたしました。当社および長野日本無線は、それぞれ、当該第三者算定機関に対し、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定を依頼し、当該第三者算定機関から受領した株式交換比率算定書および法務アドバイザーからの助言を参考に、両社がそれぞれ相手方に対して実施したデュー・デリジェンスの結果等を踏まえて慎重に検討し、両社の財務状況、業績動向、株価動向等を総合的に勘案した上、両社間で株式交換比率について慎重に協議・検討を複数回にわたり重ねてまいりました。

両社は、各社がそれぞれ選定した第三者算定機関から受領した株式交換比率算定書および法務アドバイザーからの助言を参考に、両社がそれぞれ相手方に対して実施したデュー・デリジェンスの結果等を踏まえて慎重に検討し、独立した第三者から取得した意見等も踏まえた上で、両社の財務状況、業績動向、株価動向等を総合的に勘案しながら、慎重に協議・検討を重ねた結果、上記(4)「本株式交換に係る割当ての内容」に記載の本株式交換比率は、それぞれの株主の皆様にとって妥当であるものと判断し、両社の取締役会において、本株式交換を行うことを決定し、両社間で本株式交換契約を締結いたしました。

(6) 本株式交換の当事会社の概要

	当社	長野日本無線
(1) 名称	日本無線株式会社	長野日本無線株式会社
(2) 所在地	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号	長野県長野市稲里町1163番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 土田 隆平	代表取締役社長 萩原 伸幸
(4) 事業内容	船舶用・防衛関連、防災行政無線 など無線通信機器の製造販売等	ソリューション・特機機器、情報 通信・電源機器、メカトロニクス 機器の製造販売等
(5) 資本金	14,704百万円	3,649百万円

(当社による上田日本無線株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約の締結)

当社は、平成27年12月18日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、上田日本無線株式会社（以下「上田日本無線」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付け両社間で本株式交換に関する株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換の概要は、以下のとおりであります。

(1) 本株式交換の目的

本株式交換により、当社と上田日本無線は、当社グループのコア事業である海上機器事業におけるシナジー創出を加速させることとなります。具体的には、上田日本無線において長年培われた製造スキルを今後の当社グループの事業展開に十分発揮することで、また、設計から生産、検査、出荷まで一気通貫に管理し効率化を進めることで、両社のコスト競争力の強化が見込まれます。当社グループが一丸となって、厳しさを増すグローバル競争に打ち勝つ体制の構築を一層進めてまいります。

(2) 本株式交換の効力発生日

平成28年3月23日

(3) 本株式交換の方法

当社を株式交換完全親会社とし、上田日本無線を株式交換完全子会社とする株式交換となります。

当社は、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会の決議による承認を受けずに本株式交換を行います。上田日本無線は、平成28年2月12日までに、会社法第319条第1項に基づく書面決議の方法により、上田日本無線の臨時株主総会の承認を受けた上で本株式交換を行います。なお、本株式交換は、当社と長野日本無線との間において平成27年12月18日付で締結された株式交換契約に基づく株式交換が効力を生ずるのに必要な要件を全て満たしていることを、効力発生の条件としております。

(4) 本株式交換に係る割当ての内容

	当社	上田日本無線
本株式交換比率	1	11

(5) 本株式交換比率の算定根拠

当社および上田日本無線は、本株式交換に用いられる本株式交換比率その他本株式交換の公正性・妥当性を確保するため、当社はGCAサヴィアン株式会社を、上田日本無線は株式会社ASPASIOをそれぞれ第三者算定機関として、また、当社は西村あさひ法律事務所を、上田日本無線は新樹法律事務所をそれぞれ法務アドバイザーとして選定し、本格的な検討をいたしました。当社および上田日本無線は、それぞれ、当該第三者算定機関に対し、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定を依頼し、当該第三者算定機関から受領した株式交換比率算定書および法務アドバイザーからの助言を参考に、両社がそれぞれ相手方に対して実施したデュー・デリジェンスの結果等を踏まえて慎重に検討し、両社の財務状況、業績動向、株価動向等を総合的に勘案した上、両社間で株式交換比率について慎重に協議・検討を複数回にわたり重ねてまいりました。

両社は、各社がそれぞれ選定した第三者算定機関から受領した株式交換比率算定書および法務アドバイザーからの助言を参考に、両社がそれぞれ相手方に対して実施したデュー・デリジェンスの結果等を踏まえて慎重に検討し、独立した第三者から取得した意見等も踏まえた上で、両社の財務状況、業績動向、株価動向等を総合的に勘案しながら、慎重に協議・検討を重ねた結果、上記(4)「本株式交換に係る割当ての内容」に記載の本株式交換比率は、それぞれの株主の皆様にとって妥当であるものと判断し、両社の取締役会において、本株式交換を行うことを決定し、両社間で本株式交換契約を締結いたしました。

(6) 本株式交換の当事会社の概要

	当社	上田日本無線
(1) 名称	日本無線株式会社	上田日本無線株式会社
(2) 所在地	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号	長野県上田市踏入二丁目10番19号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 土田 隆平	代表取締役社長 高橋 忠生
(4) 事業内容	船舶用・防衛関連、防災行政無線 など無線通信機器の製造販売等	船舶用電子機器、電子応用機器、 医用電子機器などの製造販売等
(5) 資本金	14,704百万円	700百万円

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、中長期的な視野に立った基礎研究から、事業活動に直結した新技術の開発まで、総合的な研究開発活動を行っており、当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は5,753百万円であります。セグメントごとの当連結会計年度における主な研究開発活動は、次のとおりであります。なお、基礎研究等の当連結会計年度における研究開発費は1,840百万円であり、セグメントの研究開発費には含めておりません。

(1) 海上機器事業

海上機器事業の当連結会計年度における研究開発費は1,294百万円であります。

2014年度に引き続き、IMO (International Maritime Organization; 国際海事機関) により制定されたINS (Integrated Navigation System; 統合航海システム) の最新性能基準である決議MSC.252(83)に適合し、DNV GL船級やロイド船級などで規定されている各種ルールにも対応可能なシステムを開発しました。当社のINSの特徴としては、複数の装置をネットワークで接続し機能接続することで、センサ情報の共有と信頼性向上、追尾目標番号の統一等、完全マルチタスク動作による各装置間の連携動作が可能になります。

Ka帯衛星通信サービス(インマルサット社GXサービス)を利用した船用装置の第二世代リモートメンテナンスシステム(RMS)を開発しました。本システムでは、新世代衛星通信サービスの特長(高速度/常時接続/固定料金)を活用して、メンテナンス情報の充実と共に、定期的な船舶情報の自動アップロードやソフトウェアのリモートアップデート、および当社J-Marine Cloud情報サービスとの連携を実現しました。船舶より収集/蓄積した情報を的確な修理サービスおよび予防メンテナンスに役立てることで、運航計画の維持および安全航海への貢献度を高めています。Ka帯衛星通信サービス用船上装置の市場投入と共に2016年度からサービス開始を予定しています。

(2) 通信機器事業

通信機器事業の当連結会計年度における研究開発費は416百万円であります。

交通の高度化分野として、車載レーダ(24GHz帯)の開発をしました。ADAS (Advanced Driver Assistance Systems: 先進運転支援システム) 関連機器として開発した車載レーダは、路面クラッタや他車レーダからの干渉波を除去する機能を実装し、レーダのターゲット検知性能を向上することができます。

通信インフラ分野では、次世代携帯電話システムの実現に向けた4GHz帯基地局用広帯域フロントエンドを開発しました。送信出力12W、高効率、広帯域GaNパワーデバイスを使用し、4GHz帯において広い信号帯域幅(120MHz)でのDPD(デジタルプリディストーション)による歪補償を可能となります。データ伝送量拡大とともに通信に使用する周波数の広帯域化が進んでおり、本開発品が次世代携帯電話システムの重要な技術の一つとなります。

業務用無線分野では、北米向けGPS内蔵携帯無線機、テストコース向け可搬型安全システム、高速鉄道用安全システムの開発を行いました。

北米向け無線機は警察や消防向けに開発した機器で、GPS受信機とアンテナ、加速度センサを内蔵し、UL防爆規格に準拠した高機能・高信頼無線機です。これにより警察官などの位置や状況の把握が可能になり、ユーザーの安全で効率的な活動に貢献します。テストコース向け可搬型安全システムは、従来の据置型をベースとして可搬型に変更したシステムです。可搬型とした事で、全国のテストコースで安全システムを簡易に構築できるようになりました。また高速鉄道用安全システムは、保守車両および作業員の安全を確保する衝突防止支援システムです。車両搭載機器とネットワーク側サーバを開発し、保守作業の内容や計画をネットワークからリアルタイムに取得できる新機能に対応しました。

(3) ソリューション・特機事業

ソリューション・特機事業の当連結会計年度における研究開発費は2,202百万円であります。

無線インフラ分野では、地上デジタルテレビ中継送信機および中小規模用LTEシステムを開発しました。地上デジタルテレビ放送は2003年の開始から10年以上が経過しており、2017年度頃から放送事業者による設備の更新が本格化します。この需要に対応した新型の中継送信機を開発しました。特徴は15年間メンテナンスフリーの長寿命設計となっており、初期投資のみならずランニングコストに関しても放送事業者にメリットのある製品となっています。中小規模用LTEシステムは、コンパクト、スケーラビリティ、シンプルオペレーションなどの特長を有し、ユーザー毎のカスタマイズ要求に応じた移動体通信システムを短期間で運用可能にします。

交通インフラ分野では、港湾監視用表示装置向けに海図、衛星画像の重畳表示も可能なソフトウェアを開発しました。空域監視レーダとの融合が可能となり、港湾分野の他、テロ対策などのセキュリティ分野への応用が期待できます。

水インフラ分野では、空港気象観測用のドップラーレーダおよびフェーズドアレイ気象レーダを開発しました。空港気象観測用のドップラーレーダは、降雨だけでなく、航空機に危険なダウンバーストを検出する機能を搭載しており、航空機の安全運航に寄与し、海外を含めた今後の航空分野への展開が期待されます。フェーズドアレイ気象レーダは観測時間を従来に比べて20分の1(30秒)に短縮できます。現在、本開発品で実際の気象観測を行い、ゲリラ豪雨などの局所的な異常気象の早期発見、予兆観測技術の確立を目指しています。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断した内容であります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、また、資産・負債および収益・費用の報告金額ならびに開示に影響を与える見積りを要しております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的な判断を下しております。しかしながら、実際の結果は、これらの見積りに特有の不確実性が存在するために、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表において採用されている重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記述しておりますが、特に次の項目については連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響をおよぼすと考えております。

(繰延税金資産の回収可能性の評価)

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産、負債および純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末に連結子会社となった長野日本無線(株)およびその子会社と上田日本無線(株)の資産および負債を取り込んでおり、増減要因へ影響を与えております。

資産は、前期末比18,440百万円増加し、160,949百万円となりました。主な要因は、仕掛品等の棚卸資産の増加10,292百万円、建物および構築物の増加4,084百万円、土地の増加2,441百万円、投資有価証券の減少3,375百万円、繰延税金資産の増加1,950百万円によるものです。

負債は、前期末比13,022百万円増加し、83,692百万円となりました。主な要因は、支払手形および買掛金の減少2,970百万円、短期借入金の増加13,952百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加3,268百万円、未払法人税等の減少2,167百万円、前受金の減少1,141百万円、その他流動負債(未払金など)の減少2,742百万円、長期借入金の減少2,662百万円、退職給付に係る負債の増加4,389百万円によるものです。

純資産は、前期末比5,417百万円増加し、77,257百万円となりました。主な要因は、資本剰余金の増加5,912百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前期末に比べ2.5ポイント低下し、47.0%となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(5) 資本の財源および資金の流動性に係る情報

① キャッシュ・フローの状況

当社グループの資金状況は、投資活動で5,771百万円減少しているものの、営業活動で758百万円、財務活動で5,230百万円それぞれ増加したこと等により、前期末残高に比べ815百万円増加し、当期末残高は4,602百万円となっております。

② 資金の需要について

無線通信機器事業を中心とした設備投資により、相応の固定資産の取得が見込まれております。なお、当連結会計年度における資本的支出は4,656百万円であります。

また、当社は運転資金の効率的な調達を行うために、親会社である日清紡ホールディングス株式会社のCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に加入しております。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営陣は無線通信機器事業に精通し、マクロ・ミクロの両視点から当社グループの事業環境を把握しつつ、現時点において入手可能な最新の情報に基づいて経営方針を立案するように努めております。

国内外の経済環境は大きく変化しており、当社グループを取り巻く経営環境は今後も先行き予断を許さない状況が続くものと予想されます。こうしたなか、当社グループでは事業構造改革による新たな成長に向けた事業基盤の確立に目途がついたことから、成長戦略の遂行により、厳しさを増すグローバル競争に打ち勝つ事業運営体制を構築してまいります。

そのために、当社および平成28年3月に完全子会社化した長野日本無線㈱、上田日本無線㈱のエレクトロニクス事業グループ3社で強固な事業推進体制を構築し、シナジーを最大限に発揮するため取り組んでまいります。また、安全・安心、環境保全関連事業など成長分野に経営資源を集中して売上高の拡大を目指すとともに、海外および民需市場を成長領域と位置付け、新市場の開拓ならびに新規事業育成に注力してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、技術開発の中核拠点となる先端技術センターおよび生産棟の建設、新技術の開発に対応するための設備の更新や省力化・合理化のため、全体で4,656百万円の設備投資を実施いたしました。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産および無形固定資産の増加額）の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資額（百万円）	主な内容
海上機器	504	ソフトウェア等
通信機器	45	製造用金型等
ソリューション・特機	637	ソフトウェア、試験設備等
その他	119	その他製造装置等
全社（共通）	3,349	電波暗室等
合計	4,656	

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 （面積㎡）	リース資産	その他		合計
三鷹製作所 （東京都三鷹市） （注）2	海上機器 通信機器 ソリューション・特機等	無線通信装 置生産設備	27	24	366 （34,852）	5	530	954	354
長野事業所 （長野県長野市）	海上機器 通信機器 ソリューション・特機等	無線通信装 置生産設備	11,992	498	1,809 （33,703）	—	1,179	15,480	838
マリンサービス部 （東京都品川区）	海上機器	工事および 修理用設備	14	0	75 （1,149）	—	8	98	64

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
長野日本無線㈱	本社工場 (長野県 長野市)	その他	生産設備	1,320	99	2,212 (55,910)	53	225	3,912	616
上田日本無線㈱	本社工場 (長野県 上田市)	その他	生産設備	971	219	155 (22,589)	—	102	1,448	500
ジェイ・アー ル・シー特機㈱	本社 (横浜市 港北区)	ソリューション・特機	電子機器製 造・修理用 設備	711	20	33 (7,924)	56	116	937	277

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具備品および建設仮勘定の合計であります。
2 建物の一部を貸与しております。貸与先は㈱サンリツなどで年間賃貸料の総額は22百万円であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
5 上記の他、提出会社の主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (百万円)
本社事務所 (東京都中野区)	海上機器 通信機器 ソリューション・特機等	事務所 (賃借)	406	351

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画については、基本的に連結会社各社が個別に策定しております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、10,133百万円であり、セグメントごとの内訳は以下のとおりであります。また、当連結会計年度末現在における重要な設備の売却計画は、以下のとおりであります。

(1) 設備の新設

セグメントの名称	計画金額 (百万円)	設備の主な内容	資金調達方法
海上機器	393	拠点移動費用、ソフトウェア等	自己資金
通信機器	153	生産設備等	自己資金
ソリューション特機	613	ソフトウェア、試験設備等	自己資金
その他・全社(共通)	8,974	新拠点建設費、ソフトウェア等	自己資金
合計	10,133		

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の売却

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	予定年月
三鷹製作所 (東京都三鷹市)	全社(共通)	土地の一部	平成29年3月
武蔵野電機㈱跡地 (東京都三鷹市)	全社(共通)	土地	平成28年7月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	216,000,000
計	216,000,000

(注) 平成28年6月24日開催の第92回定時株主総会において、株式併合および単元株式数の変更の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、発行可能株式総数を172,800,000株減少させ、43,200,000株とする旨が承認可決されております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	164,024,231	164,024,231	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	164,024,231	164,024,231	—	—

(注) 平成28年6月24日開催の第92回定時株主総会において、株式併合および単元株式数の変更の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨が承認可決されております。

なお、株式併合後の発行済株式総数は、131,219,385株減少し、32,804,846株となります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本剰余金 増減額 (百万円)	資本剰余金 残高 (百万円)
平成28年3月23日 (注)	26,047,541	164,024,231	—	14,704	5,388	21,893

(注) 当社を株式交換完全親会社、長野日本無線(株)および上田日本無線(株)を株式交換完全子会社とする株式交換に伴う新株発行によるものであります。

長野日本無線(株)との株式交換比率 1 : 0.698

上田日本無線(株)との株式交換比率 1 : 11

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	27	38	282	100	4	6,238	6,689	－
所有株式数（単元）	－	9,731	1,088	109,529	14,989	12	27,318	162,667	1,357,231
所有株式数の割合（％）	－	5.98	0.67	67.33	9.22	0.01	16.79	100.00	－

(注) 自己株式252,676株は、「個人その他」に252単元、「単元未満株式の状況」に676株が含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、252,676株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋区人形町2-31-11	101,394	61.81
日本無線取引先持株会	東京都中野区中野4-10-1 中野セントラルパークイースト	3,883	2.36
KBL EPB S. A. 107704（常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	43 BOULEVARD ROYAL L-295 5 LUXEMBOURG	3,057	1.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	2,236	1.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	2,062	1.25
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	2,052	1.25
日本無線従業員持株会	東京都中野区中野4-10-1 中野セントラルパークイースト	2,006	1.22
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW（常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM	1,671	1.01
RBC ISBS/A DUB NON RESIDENT/TREATY RATE UCITS-CLIENTS ACCOUNT（常任代理人 シティバンク銀行株式会社）	14 PORTE DE FRANCE, ESCH-SUR-ALZETTE, LUXEMBOURG, L-4360	1,600	0.97
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10（常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行）	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM	1,380	0.84
計	－	121,342	73.97

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 252,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 406,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 162,009,000	162,009	—
単元未満株式	普通株式 1,357,231	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	164,024,231	—	—
総株主の議決権	—	162,009	—

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 日本無線(株)	東京都三鷹市下連 雀五丁目1番1号	252,000	—	252,000	0.15
(相互保有株式) ジェイ・アール・シー 特機(株)	神奈川県横浜市港 北区新吉田東三丁 目2番1号	203,000	—	203,000	0.12
(相互保有株式) 佐世保日本無線(株)	長崎県佐世保市小 佐々町黒石339 番地39	203,000	—	203,000	0.12
計	—	658,000	—	658,000	0.40

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成28年5月31日) での決議状況 (取得期間 平成28年5月31日)	407,632	119,436,176
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	407,632	119,436,176
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	11,770	4,592,917
当期間における取得自己株式	3,573	1,014,346

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	252,676	—	663,881	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における最重要政策のひとつと認識し、会社の業績や企業体質の強化などを勘案の上、当該事業年度の収益状況に応じつつ長期的な視野に立って安定した配当を継続することを基本方針としております。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。

配当の決定機関につきましては、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり普通配当5円とすることを平成28年5月10日の取締役会で決議いたしました。

内部留保金の使途につきましては、事業構造改革の諸施策や、中・長期的に事業成長を推進するための設備投資および研究開発投資等に有効活用することとし、当社グループ全体での業績向上に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月6日 取締役会決議	688	5
平成28年5月10日 取締役会決議	818	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	245	333	398	497	459
最低(円)	164	142	255	324	239

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	438	445	397	370	330	327
最低(円)	387	384	353	293	239	273

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 15名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 ー%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役会長		土田 隆平	昭和24年1月26日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年6月 システム機器事業部官庁営業部長 平成14年4月 東北支社長 平成16年6月 関西支社長 平成17年6月 取締役 官公需事業担当 平成18年4月 営業戦略本部長、ソリューション事業本部・海上機器事業部・特機事業部担当 平成20年4月 取締役執行役員 ソリューション事業本部長 平成21年4月 営業戦略本部長 兼 事業担当補佐 平成22年6月 代表取締役 取締役常務執行役員 事業担当 兼 営業戦略本部長 平成23年6月 代表取締役社長 平成26年6月 日清紡ホールディングス株式会社 取締役執行役員 平成28年6月 取締役会長 (現職) 日清紡ホールディングス株式会社 取締役専務執行役員 (現職)	平成28年 6月～ 平成29年 6月	79
代表取締役 取締役社長		荒 健次	昭和28年11月21日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年4月 システム機器事業部官庁営業部長 平成18年1月 システム機器事業部副事業部長 兼 官庁営業部長 平成18年4月 営業戦略本部ソリューション営業部長 平成20年4月 執行役員 営業戦略本部長 平成21年4月 ソリューション事業本部長 平成23年6月 取締役執行役員 ソリューション事業 本部長 平成24年6月 JRCシステムサービス株式会社 取締役 平成25年4月 当社執行役員 事業本部副本部長 平成26年4月 事業本部長 平成26年6月 取締役執行役員 事業本部長 平成28年6月 代表取締役社長 (現職)	平成28年 6月～ 平成29年 6月	17
代表取締役 取締役専務執 行役員	社長特命担 当	佐々木 敦則	昭和27年4月24日生	昭和50年4月 日清紡績株式会社(現 日清紡ホール ディングス株式会社)入社 平成15年7月 日清紡プレーキ販売株式会社 執行役員 平成16年7月 同社常務執行役員 平成18年6月 同社取締役執行役員 営業4部管掌 兼 管理部長 平成21年4月 長野日本無線株式会社入社 顧問 平成21年6月 同社取締役 総務本部長 平成22年6月 同社取締役 上席執行役員 総務本部長 兼 経営戦略本部副本部 長 平成24年4月 同社取締役 当社入社 常務執行役員 経営企画室 長 平成24年6月 取締役常務執行役員 経営戦略本部長 兼 総務本部担当 平成25年1月 経営戦略本部長 兼 生産本部長 兼 総務本部担当 平成25年4月 経営戦略本部長 兼 総務本部担当 平成26年4月 経営戦略本部長 兼 総務統括 平成28年6月 代表取締役取締役専務執行役員 社長 特命担当 (現職)	平成28年 6月～ 平成29年 6月	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	経営戦略本 部長兼総務 統括	萩原 伸幸	昭和34年3月16日生	昭和56年4月 日清紡績株式会社(現 日清紡ホール ディングス株式会社)入社 平成21年4月 日清紡ペーパー プロダクツ株式会社 取締役執行役員 家庭紙事業本部長 平成22年6月 日清紡ホールディングス株式会社取 締役執行役員 日清紡ペーパー プロダクツ株式会社 代表取締役社長 家庭紙事業本部長 兼 洋紙事業本部長 平成25年6月 日清紡ペーパー プロダクツ株式会社 取締役会長 長野日本無線株式会社代表取締役副 社長 経営戦略本部長 平成26年6月 長野日本無線株式会社代表取締役社 長 当社取締役 平成27年6月 日清紡ホールディングス株式会社取 締役常務執行役員 平成28年6月 当社取締役常務執行役員 経営戦略本部長 兼 総務統括 (現 職)	平成28年 6月～ 平成29年 6月	4
取締役 常務執行役員	技術本部長 兼研究開発 統括兼品質 保証統括	原 泰彦	昭和29年1月2日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年6月 特機事業部特機技術二部長 平成18年5月 特機事業部長 平成20年4月 執行役員 特機事業部長 平成23年4月 生産本部長 平成24年6月 取締役執行役員 事業本部特機事業部長 平成25年4月 技術本部長 兼 事業本部特機事業部 長 平成26年4月 技術本部長 平成26年6月 取締役常務執行役員(現職) 平成27年6月 技術本部長 兼 研究開発統括 平成28年6月 技術本部長 兼 研究開発統括 兼 品 質保証統括(現職)	平成28年 6月～ 平成29年 6月	21
取締役 常務執行役員	ものづくり 戦略本部長	横井 則明	昭和33年11月13日生	平成元年3月 当社入社 平成22年4月 ソリューション事業本部通信ソリュ ーション技術部長 平成24年4月 執行役員 ソリューション事業本部長 平成24年6月 執行役員 事業本部ソリューション事 業部長 平成25年4月 生産本部長 平成25年6月 取締役執行役員 平成28年4月 取締役執行役員 ものづくり戦略本部長 (現職) 平成28年6月 取締役常務執行役員 (現職)	平成28年 6月～ 平成29年 6月	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	調達本部長	脇 友博	昭和34年4月16日生	昭和57年4月 当社入社 平成16年4月 通信機器事業部通信機器技術部長 平成18年4月 資材調達部長 平成18年10月 生産本部資材調達部長 平成21年4月 執行役員 通信機器事業部長 平成24年6月 事業本部通信機器事業部副事業部長 平成25年4月 事業本部通信機器事業部長 平成27年4月 調達本部長(現職) 平成27年6月 取締役執行役員(現職)	平成28年 6月～ 平成29年 6月	39
取締役 執行役員	事業本部長	大沼 賢祐	昭和34年12月20日生	昭和57年4月 当社入社 平成20年4月 営業戦略本部ソリューション営業部長 平成22年4月 営業戦略本部関西支社長 平成24年4月 ソリューション事業本部副本部長 兼 ソリューション営業部長 平成24年7月 事業本部ソリューション事業部副事 業部長 兼 ソリューション営業部長 平成25年4月 執行役員 事業本部ソリューション事 業部長 兼 ソリューション営業部長 平成26年4月 事業本部ソリューション事業部長 平成27年4月 事業本部副本部長 兼 ソリユーシ ョン事業部長 平成28年4月 事業本部副本部長 平成28年6月 取締役執行役員 事業本部長 (現職)	平成28年 6月～ 平成29年 6月	10
取締役		河田 正也	昭和27年4月20日生	昭和50年4月 日清紡績株式会社(現 日清紡ホール ディングス株式会社)入社 平成18年6月 同社執行役員 人事本部長 平成19年4月 同社経理本部副本部長 (兼務) 平成19年6月 同社取締役執行役員 平成20年4月 同社事業支援センター副センター長 平成21年4月 日清紡ブレーキ株式会社取締役社長 (兼務) 平成22年6月 日清紡ホールディングス株式会社取 締役常務執行役員 平成23年6月 同社経営戦略センター副センター長 (兼務) 同社新規事業開発本部長 日清紡ケミカル株式会社取締役社長 (兼務) 平成24年6月 日清紡ホールディングス株式会社取 締役専務執行役員 日清紡メカトロニクス株式会社取締 役社長 (兼務) 平成25年6月 日清紡ホールディングス株式会社代 表取締役社長 (現職) 平成28年6月 当社取締役 (現職)	平成28年 6月～ 平成29年 6月	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		飯田 英男	昭和13年11月15日生	昭和41年4月 札幌地方検察庁検事 平成6年4月 和歌山地方検察庁検事正 平成8年7月 神戸地方検察庁検事正 平成9年12月 大阪地方検察庁検事正 平成11年6月 札幌高等検察庁検事長 平成13年5月 福岡高等検察庁検事長 平成13年12月 弁護士登録 (東京弁護士会入会) 平成14年1月 奥野総合法律事務所入所 平成14年5月 株式会社エコス 社外監査役(現職) 平成15年4月 関東学院大学法学部教授 平成16年6月 文化シヤッター株式会社 社外監査役 (現職) 平成18年6月 株式会社りそなホールディングス 社 外取締役 平成27年6月 当社取締役(現職)	平成28年 6月～ 平成29年 6月	—
取締役		橋本 逸男	昭和23年3月15日生	昭和46年4月 外務省入省 昭和63年1月 同省大臣官房領事移住部領事第二課 長 平成元年9月 内閣官房内閣審議官 平成3年7月 在スリランカ大使館、続いて在中國 大使館公使 平成8年5月 上海総領事 平成11年3月 内閣官房内閣情報調査室次長 兼 外 務大臣官房外務参事官 平成13年1月 外務長国際情報局審議官 兼 大臣官 房審議官 平成14年2月 ラオス国駐箚特命全権大使 平成16年9月 (財)自治体国際化協会 常務理事 平成18年8月 ブルネイ国駐箚特命全権大使 平成21年9月 東北大学法学部教授 兼 公共政策大 学院教授 平成23年9月 日本ラオス協会会長(現職) 平成24年6月 公益社団法人日本中国友好協会副会 長(現職) 平成28年6月 当社取締役(現職)	平成28年 6月～ 平成29年 6月	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		小林 辰也	昭和27年8月27日生	平成10年10月 当社入社 平成18年11月 営業戦略本部海上機器営業部長 平成21年4月 海上機器事業部海上機器営業部長 平成23年4月 理事 海上機器事業部海上機器営業部長 平成24年7月 事業本部海上機器事業部海上機器営業部 平成26年6月 常勤監査役（現職）	平成26年 6月～ 平成30年 6月	3
常勤監査役		木村 寿一郎	昭和29年5月28日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年4月 L P A 事業部 L P A 技術部長 平成14年6月 L P A 事業部長 平成19年4月 品質保証本部通信機器品質保証部長 平成22年4月 営業戦略本部副本部長 平成27年4月 総務本部参与待遇 平成28年6月 常勤監査役（現職）	平成28年 6月～ 平成32年 6月	8
常勤監査役		池田 孝則	昭和32年1月28日生	昭和54年4月 第一勧業銀行 入行 平成16年11月 みずほコーポレート銀行 トランザクションバンキングユニット統括役員付 シニアコーポレートオフィサー 平成18年3月 同行 トランザクション業務管理部部長 兼 グローバルトランザクションユニット統括役員付コーポレートオフィサー 平成19年5月 みずほフィナンシャルグループ 経営企画部付審議役 みずほ総合研究所株式会社 事業本部 教育事業部長 平成19年9月 みずほ総合研究所株式会社 上席執行役員 事業本部教育事業部長 平成22年7月 同社 上席執行役員 事業本部研究開発部長 平成25年4月 同社 事業本部社会・公共アドバイザー 一部長 平成27年6月 当社常勤監査役（現職）	平成27年 6月～ 平成31年 6月	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		堀 正明	昭和30年1月3日生	昭和52年4月 サッポロビール株式会社 入社 平成5年10月 同社 九州支社 営業企画部長 平成7年10月 社団法人ビール協会 審議役 平成11年11月 ビール酒造組合 審議役 平成12年9月 サッポロビール株式会社 営業本部 営業部担当部長 平成14年12月 同社 首都圏本部 マーケティング部長 平成16年9月 同社 経営戦略本部 経営戦略部長 平成18年8月 ビール酒造組合 専務理事 平成21年9月 サッポロビール株式会社 常勤監査役 平成27年6月 当社監査役(現職)	平成27年 6月～ 平成31年 6月	—
計						231

- (注) 1 飯田英男、橋本逸男の両氏は、社外取締役であります。
2 池田孝則および堀正明の両氏は、社外監査役であります。
3 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
佐野 允夫	昭和21年7月11日生	昭和49年11月 監査法人不二会計事務所入所 昭和54年 3月 公認会計士登録 昭和55年 3月 税理士登録 昭和63年 6月 監査法人不二会計事務所代表社員 平成19年 1月 同法人退社 平成19年 2月 きさらぎ監査法人設立 代表社員(現職)	—

- 4 当社は、執行役員制度を導入しており、業務執行役員体制は次のとおりであります。 *印は代表取締役

地位	氏名	担当
取締役会長	土田 隆平	
*取締役社長	荒 健次	
*取締役 専務執行役員	佐々木 敦則	社長特命担当
取締役 常務執行役員	萩原 伸幸	経営戦略本部長 兼 総務統括
取締役 常務執行役員	原 泰彦	技術本部長 兼 研究開発統括 兼 品質保証統括
取締役 常務執行役員	横井 則明	ものづくり戦略本部長
取締役 執行役員	脇 友博	調達本部長
取締役 執行役員	大沼 賢祐	事業本部長
執行役員	内野 一明	品質保証本部長
執行役員	横田 貢	事業本部特機事業部長
執行役員	小洗 健	研究所長
執行役員	小島 啓明	事業本部海上機器事業部長
執行役員	岡村 俊幸	技術本部副本部長
執行役員	小宮 孝之	経営戦略本部副本部長 兼 知財法務部長
執行役員	高橋 亨	総務本部長
執行役員	加藤 謹司	事業本部通信機器事業部長
執行役員	五十嵐 久敬	事業本部ソリューション事業部長
執行役員	藤澤 敏彦	
執行役員	高橋 忠生	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、意思決定の迅速化ならびに経営の透明性と健全性を高めるために経営管理体制の一層の強化に努め、企業価値を継続的に拡大していくことをコーポレート・ガバナンス（企業統治）に関する基本的な考え方としております。

② 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要および採用理由

当社は、経営上の意思決定・監督機能とその意思決定に基づく業務執行機能を分離し、双方の機能強化を図るために執行役員制度を導入しております。

また、当社は、監査役および監査役会を設置し、監査役会の定める監査方針および監査計画に基づき、取締役の職務執行状況を監査しております。

なお、当社は、経営の透明性と健全性を高めるため、複数名の社外取締役および社外監査役を選任しております。

当社が現状の体制を採用している理由は、豊富な経験と知見を有する社外取締役および社外監査役が、客観的・中立的視点から経営監督、経営監査の役割を果たしていただき、当社経営全般に対し、多角的視点から有益かつ的確な助言・提言をいただくことによって経営判断の妥当性を確保していると考えているためです。

ロ. 会社の機関の内容

(a) 取締役および取締役会

当社の取締役の人数は11名であり、うち2名は社外取締役であります(有価証券報告書提出日の平成28年6月29日現在、以下「提出日現在」という)。

また、事業年度ごとの経営責任を明確にし、経営環境の変化に即応できる経営体制とするため、取締役の任期を1年としております。

取締役会は原則として毎月開催され、経営方針、経営戦略、中期経営計画など経営上の重要な意思決定を行なうとともに、社外取締役による取締役の職務執行の監督強化を図っております。

(b) 経営会議

当社は、常勤役員による経営会議を開催し、取締役相互の意思疎通と業務執行の機動性を補完するとともに、法令および定款への適合性を確保しております。

(c) 執行役員および業務執行会議

当社は、執行役員制度を導入しており、執行役員の人数は17名であり、うち6名が取締役であります(提出日現在)。

当社は、業務執行における意思決定の迅速化を図るとともに、事業環境の変化・多様化に迅速に対応するため、業務執行に関するテーマに応じて、取締役、監査役、執行役員の他に関係部門長も出席する業務執行会議を定期的で開催し協議しております。

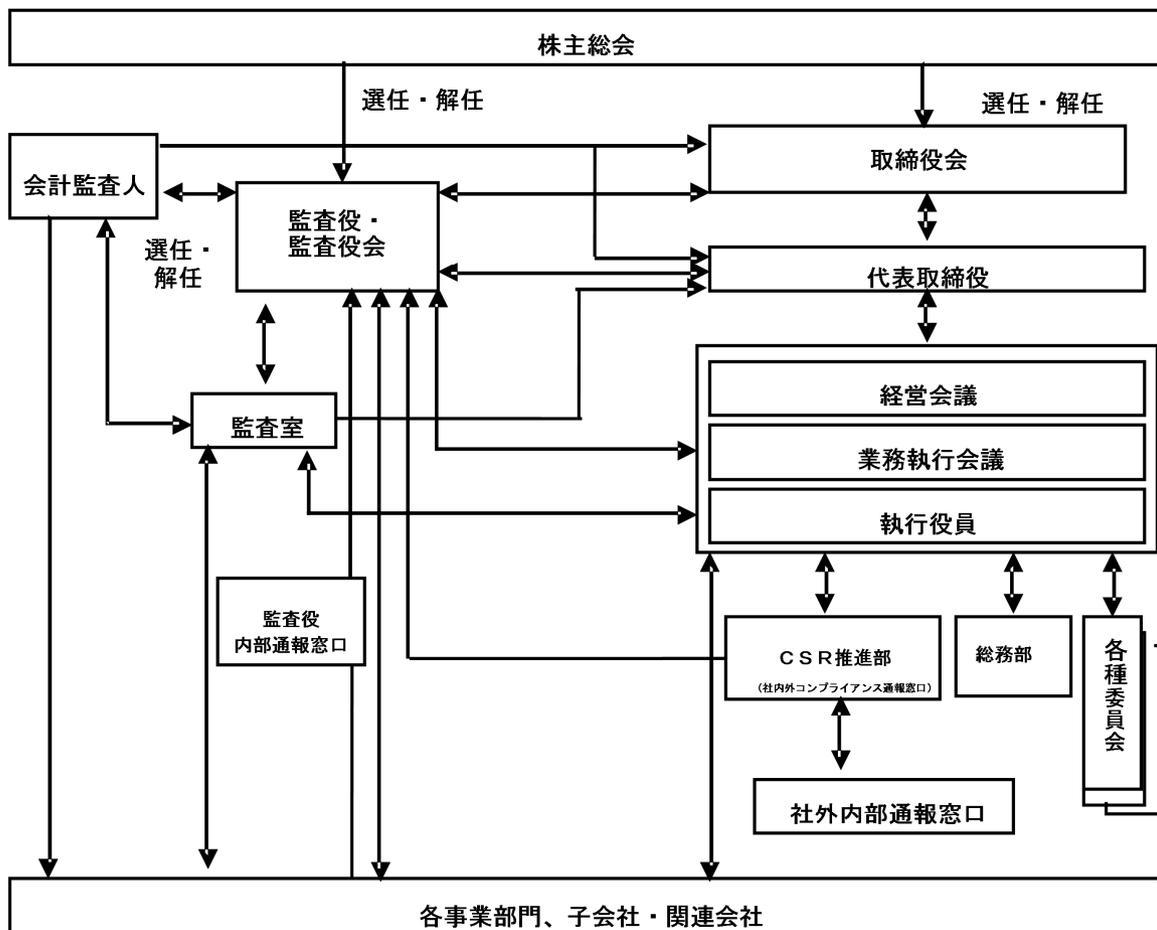
(d) 監査役および監査役会

当社の監査役の人数は4名であり、うち2名は社外監査役であります(提出日現在)。

監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行い、経営執行状況の把握と監督に努めています。

監査役会は、定期的で開催され、監査方針および業務分担に基づき、各監査役の監査状況等について相互に意見・情報交換を行い、監査の実効性の確保に努めています。

当社の業務執行・監督、内部統制の仕組みとしての企業統治の体制は、以下のとおりです。
体制図内の矢印は、各機関・部門の相互連携などを示しています。



なお、法令・規則上の判断を必要とする場合には、顧問弁護士等に随時アドバイスを受けております。
さらに、会計監査人には決算時に監査を受けているほか、会計監査を通じて、業務運営上の改善に繋がる提案を受けております。

ハ. 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

ニ. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席した株主総会で、その議決権の過半数をもって選任する旨、および累積投票によらない旨を定款に定めております。

ホ. 自己株式の取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ヘ. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

ト. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

チ. 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的に、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）の同法第423条第1項の責任について、取締役会の決議によって法令に定める限度において免除することができる旨を定款に定めております。

リ. 責任限定契約の締結内容の概要

当社は、法令および定款に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）および監査役との間に、当社に対し賠償責任を負うべき場合において、その職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。その概要は、会社法第423条第1項の賠償責任を第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とし、これを超える部分については免責とする責任限度契約であります。

ヌ. 内部統制システムの整備の状況およびリスク管理体制の整備の状況等

当社は、会社法および会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会において、次のとおり決議しております。

なお、当社は事業、品質、環境、財務報告内部統制等、経営方針を展開する各種マネジメントシステムを整備・運用し、業務の適正を確保するように努めております。

1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務ならびに当社および当社子会社から成る企業集団（以下「当社グループ」という。）の業務の適正を確保するための体制

(1) 取締役および執行役員は、経営理念を通じて、当社グループにおける企業倫理の確立ならびに法令、定款および社内規定の遵守を目的として制定した「JRC行動規準」を率先垂範するとともに、当社グループの従業員等に対してその遵守の重要性を繰り返し教育することにより、その周知徹底を図ります。

(2) 法令および社内規定類の遵守体制の実効性を確保するため、コンプライアンス委員会を設置します。コンプライアンス委員会は、法令等の違反に関する重要な事実を発見した場合には、監査役に報告するとともに、取締役会に報告します。

(3) 複数名の社外取締役を選任することにより、取締役会の監督機能を充実させ、経営の透明性と健全性ならびに経営判断の妥当性の確保を図ります。また、執行役員制の採用により、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、双方の機能強化を図ります。

(4) 当社グループの従業員等からの法令違反その他コンプライアンス違反に関する通報に対して、「コンプライアンス運営規則」を定めるとともに、通報先を社内および社外とするコンプライアンス通報窓口を設置することにより、法令違反行為等を早期に発見し、是正を図ります。

(5) 内部監査業務を担う部門は、法令および社内規定類の遵守体制の有効性について監査を行います。主管部門および被監査部門は、是正、改善の必要があるときは、速やかにその対応策を講じます。

(6) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断するとともに、これら反社会的勢力に対しては、関係機関等と緊密な連携をとり、当社グループとして毅然とした態度で対応します。

2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

(1) 当社は、取締役会等の重要な会議の議事録および意思決定ならびに職務の執行に関する記録の保存および管理は、法令および取締役会規則等の社内規則に基づき作成、保存、管理します。また、取締役が適時閲覧可能な状態を維持します。

(2) 情報セキュリティについては、情報セキュリティの責任体制を明確にし、その維持・向上を図るため、情報セキュリティ・マネジメント・システムを推進します。

3. 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) 企業価値、事業目的の達成など持続的な発展に影響を及ぼす可能性のあるすべてのリスクを適時・適切に管理し、影響を最小限に抑える体制を整備し運用することを目的に制定した「リスクマネジメント規則」に基づき、リスクの特定、分析、対応等のリスク管理を実施します。

(2) 事業活動に重大な影響を及ぼす事態が発生した場合、または発生する恐れがある場合は、「危機管理規則」に定めた緊急対策等を速やかに講じます。

(3) 事業活動の継続的な成長のため、大規模災害等の発生を想定した「事業継続計画」を策定し、リスクの拡大を回避し、迅速な回復に努めます。

4. 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 取締役の職務執行の効率性を確保するため、取締役会を原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、経営上の重要事項について機動的な意思決定を行います。
 - (2) 事業年度毎の経営責任を明確にし、経営環境の変化に即応できる経営体制とするため、取締役の任期を1年とします。
 - (3) 執行役員制の採用により、権限の委譲と責任体制の明確化を図り、業務執行上の意思決定を迅速化します。
 - (4) 執行役員は、取締役会で決定した経営方針に基づき効率的な職務執行を行い、その進捗状況を経営会議または業務執行会議で確認し、適宜取締役会に報告します。
 - (5) 「決定権限規則」、「役職者職務権限規則」および「職務分掌規則」に基づき、職務執行の効率化を図ります。
5. 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) 「日清紡グループ企業理念」および当社の「経営理念」に基づき、当社グループ全体の企業価値の向上に向けて、グループ会社間の指揮・命令・意思疎通の連携を密にし、グループ全体としての業務の適正を図ります。
 - (2) 子会社管理にあたっては、子会社の統括・管理を目的に制定した「子会社の統括と管理に関する規則」に基づき、経営企画部が職務執行状況・財務状況等の定期的な報告を受けます。
 - (3) 子会社の重要な意思決定および事業活動に重大な影響を及ぼす事項に関しては、当社の経営会議または業務執行会議で審議し、取締役会に報告します。
 - (4) 当社グループの財務報告の信頼性を確保するために、財務報告に係る内部統制を確立し、その整備および運用状況を適時に評価し、継続的な改善を行います。
 - (5) 当社子会社に役員を派遣し、業務執行の監督・監査を行います。
6. 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性ならびに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - (1) 監査役は、内部監査部門、経営戦略本部、総務本部等の管理部門に所属する従業員に監査職務の補助を指示することができます。
この場合、当社は当該職務補助の指示を受けた従業員が、取締役および上司その他の者からの指揮命令を受けないよう独立性ならびに指示の実効性を確保します。
7. 当社グループの取締役等、使用人が当社の監査役に報告するための体制ならびにこれらの報告者が不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
 - (1) 取締役、執行役員および従業員は、職務執行状況および財務状況等について監査役に定期的に報告します。
また、事業活動に重大な影響を及ぼす可能性のある損害や財務リスクおよび内部通報等経営に係るリスクの高い事象が生じた場合には、監査役に直ちに報告します。
 - (2) 監査役は、経営上の課題およびリスク等の相互認識を図るため、代表取締役と定期的な会合を行います。
 - (3) 監査役への報告者や内部通報者に対しては、コンプライアンス運営規則に基づき不利益な取扱いをしません。
8. 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の処理に係る方針および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (1) 監査役が独自に弁護士や公認会計士等の補助を受ける必要がある場合は、その職務執行において発生する費用は、会社が負担します。
 - (2) 監査役は、取締役会およびその他重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、取締役、執行役員および従業員から職務執行状況の報告を受け、また、取締役会議事録等の業務執行に係る記録を閲覧することができます。
 - (3) 監査役は、監査室およびコンプライアンス業務に携わる部門から定期的にそれぞれの業務に関する重要事項の報告を受け、連携を図ります。また、会計監査人から定期的に報告を受け、意見交換を行います。

ル. 業務の適正を確保するための体制の運用状況

当社は、業務の適正を確保するための体制の整備、いわゆる「内部統制システムの基本方針」を取締役会において決議し、当社グループの体制の整備とその適切な運用を図っております。

当期における運用状況の概要は、以下のとおりです。

(1) コンプライアンス

「JRC行動基準」を取締役および使用人に所持させ、加えて「コンプライアンス運営規則」に基づきコンプライアンス研修を適宜開催するなどしてコンプライアンス意識の向上に努めております。

コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス上の問題の有無について取締役会・監査役会で報告しております。

社内および社外にコンプライアンス通報窓口を設け、法令違反行為等の早期発見に努めております。

(2) リスク管理

リスクマネジメントに関する基本的事項を定め、リスクの顕在化防止および損失の最小化を目的とした「リスクマネジメント規則」を制定し、リスクに関する統括組織としてリスクマネジメント委員会を設置し、リスク管理の徹底を図っております。

また、「危機管理規則」に基づき、災害発生時の連絡、対応方法を定めており、特に事業活動継続のため、大規模災害を想定した緊急事態対応訓練を実施しております。

(3) 取締役の職務執行

当該事業年度において取締役会を17回開催し、重要事項の決定および取締役の職務執行状況等の監督を行い、活発な意見交換を通じて、意思決定および監督の実効性確保に努めております。

(4) グループにおける業務の適正の確保

グループ会社の十分な管理を実施するため、「子会社の統括と管理に関する規則」に基づき、事業活動のモニタリングおよび情報交換を行い、グループ各社の業務の適正の確保に努めております。

また、当社および当社グループ子会社の内部統制システム全般の整備・運用状況を監査し、財務報告に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクを洗い出し、適宜改善を図っております。

(5) 監査役の監査

当該事業年度において監査役会を12回開催し、監査方針等の協議決定および監査計画に基づく監査結果報告を行いました。監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し適時意見を述べたほか、会計監査人、監査室および内部統制推進部門と定期的に情報交換することで、当社の内部統制システム全般をモニタリングするとともに、より効率的な運用について助言を行い、監査の実効性確保に努めております。

③ 内部監査、監査役監査および会計監査

イ. 内部監査の状況

内部監査については、内部監査体制として業務部門から独立した社長直轄の組織である監査室を設け、監査室員（3名）が内部監査機能を担っており、リスク管理およびコンプライアンスの視点にたち、内部監査を実施しております。また、財務報告の信頼性確保およびコンプライアンス対応については、監査室員のほか、監査室の上申に基づき、社長が任命した内部監査人を加えて内部監査を実施する体制となっております。

また、環境に関する内部監査はCSR推進部、品質に関する内部監査は品質保証推進部が担っております。

ロ. 監査役監査の状況

監査役監査については、上記「②企業統治の体制」に記載した監査役体制のもとで、取締役ならびに執行役員の職務執行を監査すると共に、取締役会・経営会議・業務執行会議に出席し、会社運営の健全性のチェックを行っております。また、監査役会は、監査方針、監査計画を決定し、各監査役の監査状況等の報告を受けております。

なお、常勤監査役池田孝則氏は、金融機関における長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役堀正明氏はサッポロビール株式会社の常勤監査役を務め、豊富な業務経験を有しております。

ハ、 会計監査の状況

当社は、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査について、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士	当社継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 津田 英嗣	3年
指定有限責任社員 業務執行社員 山田 努	7年
会計監査業務に係る補助者の構成	公認会計士5名、その他10名

ニ、 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携ならびに内部統制部門との関係

監査役、内部監査部門、内部統制部門および会計監査人の関係は、それぞれ監査計画および監査結果ならびに内部統制システムの整備・運用・評価状況などについて必要な情報交換および意見交換を行い、相互に連携を図るとともに効果的かつ効率的な監査を実施しております。

具体的には、監査役は、会計監査人より定期的に監査報告を受けるほか、必要に応じて会計監査および内部統制に係る重要な事項について報告を受けております。また、監査役は、各部門、子会社および関連会社を含めて経常的に往査を実施するとともに、会計監査人と同行し取締役の業務執行状況ならびに重要な資産状況を監査しております。加えて、内部監査部門および内部統制部門は監査役と十分な連携をとり、監査業務を行うほか、総務、経理等管理部門も監査役が実効的な監査ができる協力体制を確保しております。

④ 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役飯田英男氏は元検事・弁護士であり、同氏と当社との間には特別な利害関係はありません。なお、同氏は(株)東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員であります。

社外取締役橋本逸男氏は外務省において要職を歴任しており、当社株式の保有を除き同氏と当社との間には特別な利害関係はありません。なお、同氏は(株)東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員であります。

社外監査役池田孝則氏は当社の主要取引金融機関であるみずほコーポレート銀行出身であり、同氏と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役堀正明氏はサッポロビール株式会社出身であり、同氏と当社との間には特別な利害関係はありません。なお、同氏は(株)東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員であります。

当社は、社外取締役および社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針については定めておりませんが、社外役員の選任にあたっては、東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」を参考にしております。

そのうえで、社外取締役の選任にあたっては、取締役の監督機能の強化ならびに経営の透明性および健全性が確保できることを重視しております。社外取締役は、毎月開催する取締役会に出席し、取締役会の監督による経営の透明性および健全性の確保に対する役割を担っていただいております。

また、社外監査役の選任にあたっては、豊富な経験と高い見識を監査に反映していただくことを重視しております。社外監査役は独立した立場から、客観的な視点に基づき当社の経営執行を監査し、監査役会への出席に加えて毎月開催の取締役会等重要会議へ出席し、議案審議等において中立・公正な立場により適宜発言を行い、経営執行状況の把握と監督の役割を担っていただいております。

なお、監査役監査、内部監査および会計監査との連携ならびに内部統制部門との関係では、監査計画、監査結果ならびに内部統制の整備・運用状況等について適宜に報告を受けております。

⑤ 役員の報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	235	235	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	36	36	-	2
社外役員	32	32	-	8

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当ありません。

ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

(a) 取締役報酬の決定に関する方針

- ・ 取締役の報酬等は、株主総会の決議により定められた報酬総額の限度額以内で、社長が取締役会の包括的委任を受けこれを決定する。
- ・ 取締役の報酬は、基本報酬（月額報酬）および賞与により構成する。
- ・ 各取締役の月額報酬は、役位、会社業績、貢献度、世間水準等を勘案して決定する。
- ・ 退職慰労金は支給しない。ただし、平成19年6月28日の第83回定時株主総会決議に基づく退職慰労金の打ち切り支給額は当該取締役の退任時期に支給する。

(b) 監査役報酬の決定に関する方針

- ・ 監査役報酬は、株主総会の決議により定められた報酬総額の限度額以内で、監査役の協議により決定する。
- ・ 監査役報酬は、基本報酬により構成する。
- ・ 賞与および退職慰労金は支給しない。

(c) 方針の決定方法

- ・ 取締役報酬の決定に関する方針は、取締役会決議により定める。
- ・ 監査役報酬の決定に関する方針は、監査役会決議により定める。

⑥ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 70銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,700百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱電機(株)	925,762	1,322	取引関係の維持、拡大
ヒロセ電機(株)	58,423	907	取引関係の維持、拡大
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,859,353	392	取引金融機関との安定的な関係維持
川崎重工業(株)	308,448	187	取引関係の維持、拡大
川崎汽船(株)	555,212	179	取引関係の維持、拡大
(株)名村造船所	153,840	174	取引関係の維持、拡大
帝人(株)	345,000	140	取引関係の維持、拡大
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	50,000	104	取引関係の維持、拡大
(株)商船三井	249,709	101	取引関係の維持、拡大
住友重機械工業(株)	104,000	81	取引関係の維持、拡大
日本電信電話(株)	11,016	81	取引関係の維持、拡大
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	94,670	70	取引金融機関との安定的な関係維持
モバイルクリエイト(株)	80,000	60	取引関係の維持、拡大
あいホールディングス(株)	25,945	56	取引関係の維持、拡大
日本郵船(株)	148,875	51	取引関係の維持、拡大
NSユニテッド海運(株)	157,500	45	取引関係の維持、拡大
(株)サンリツ	79,860	44	取引関係の維持、拡大
日立国際電気(株)	24,606	39	取引関係の維持、拡大
飯野海運(株)	53,968	34	取引関係の維持、拡大
(株)村田製作所	1,815	30	取引関係の維持、拡大
(株)極洋	100,528	28	取引関係の維持、拡大
山洋電気(株)	33,046	28	取引関係の維持、拡大
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	50,000	24	取引金融機関との安定的な関係維持
コムシスホールディングス(株)	15,000	22	取引関係の維持、拡大
松尾電機(株)	146,000	18	取引関係の維持、拡大
日本電波工業(株)	16,531	17	取引関係の維持、拡大
(株)LIXILグループ	6,048	17	取引関係の維持、拡大
乾汽船(株)	14,000	14	取引関係の維持、拡大
岩崎電気(株)	61,396	13	取引関係の維持、拡大
サノヤスホールディングス(株)	42,240	11	取引関係の維持、拡大

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱電機株	925,762	1,091	取引関係の維持、拡大
ヒロセ電機株	61,344	761	取引関係の維持、拡大
株みずほフィナンシャルグループ	1,859,353	312	取引金融機関との安定的な関係維持
帝人株	345,000	135	取引関係の維持、拡大
株名村造船所	153,840	129	取引関係の維持、拡大
株エヌ・ティ・ティ・ドコモ	50,000	127	取引関係の維持、拡大
川崎汽船株	555,212	121	取引関係の維持、拡大
日本電信電話株	22,032	106	取引関係の維持、拡大
川崎重工業株	308,448	100	取引関係の維持、拡大
あいホールディングス株	25,945	84	取引関係の維持、拡大
株商船三井	249,709	57	取引関係の維持、拡大
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	94,670	49	取引金融機関との安定的な関係維持
住友重機械工業株	104,000	48	取引関係の維持、拡大
株サンリツ	79,860	40	取引関係の維持、拡大
モバイルクリエイイト株	80,000	36	取引関係の維持、拡大
日立国際電気株	24,606	33	取引関係の維持、拡大
日本郵船株	148,875	32	取引関係の維持、拡大
コムシスホールディングス株	15,000	26	取引関係の維持、拡大
株極洋	100,528	25	取引関係の維持、拡大
NSユニテッド海運株	168,250	25	取引関係の維持、拡大
株村田製作所	1,815	24	取引関係の維持、拡大
飯野海運株	54,701	24	取引関係の維持、拡大
山洋電気株	33,046	17	取引関係の維持、拡大
三井住友トラスト・ホールディングス株	50,000	16	取引金融機関との安定的な関係維持
株LIXILグループ	6,048	13	取引関係の維持、拡大
日本電波工業株	16,531	12	取引関係の維持、拡大
乾汽船株	14,000	11	取引関係の維持、拡大
岩崎電気株	61,396	11	取引関係の維持、拡大
サノヤスホールディングス株	42,240	9	取引関係の維持、拡大
松尾電機株	146,000	9	取引関係の維持、拡大

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	62	10	55	16
連結子会社	—	—	32	—
計	62	10	87	16

②【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

事業構造改革に伴う業務プロセス改善に関する支援業務であります。

(当連結会計年度)

ものづくり改革に伴う業務プロセス改善に関する支援業務であります。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

なお、当社監査役会は、会計監査人による監査計画の事前説明、ならびに業務執行側から算定根拠として提示された会計監査人の監査報酬見積り資料等から、監査作業内容・監査体制・監査時間配分などの適切性・妥当性を過年度実績との比較も含めて検討した結果、会計監査人の報酬等につき同意を行っております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、財務会計基準機構が行うセミナー等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,136	5,042
受取手形及び売掛金	61,101	61,021
有価証券	3	—
商品及び製品	9,254	12,793
仕掛品	20,230	※6 24,907
原材料及び貯蔵品	4,767	6,844
前渡金	1,005	1,170
関係会社短期貸付金	1,575	900
繰延税金資産	1,653	2,057
その他	1,494	1,397
貸倒引当金	△191	△293
流動資産合計	105,032	115,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,241	37,886
減価償却累計額	△12,658	△21,219
建物及び構築物 (純額)	※1 12,582	※1 16,666
機械装置及び運搬具	3,957	6,758
減価償却累計額	△3,194	△5,131
機械装置及び運搬具 (純額)	762	※1 1,626
工具、器具及び備品	14,290	17,696
減価償却累計額	△12,339	△14,639
工具、器具及び備品 (純額)	1,951	3,056
土地	※1 4,847	※1, ※7 7,289
リース資産	276	769
減価償却累計額	△208	△435
リース資産 (純額)	68	334
建設仮勘定	1,148	2,253
有形固定資産合計	21,361	31,227
無形固定資産		
のれん	1,507	1,129
その他	1,070	1,505
無形固定資産合計	2,577	2,634
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 7,631	※2 4,256
長期貸付金	289	344
退職給付に係る資産	3,589	2,664
繰延税金資産	830	2,780
その他	※2 3,066	※2 2,123
貸倒引当金	△1,868	△920
投資その他の資産合計	13,538	11,247
固定資産合計	37,477	45,109
資産合計	142,509	160,949

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,629	28,658
短期借入金	※5 3,234	※1,※5 17,187
1年内返済予定の長期借入金	—	※1 3,268
リース債務	84	193
未払費用	2,373	3,437
未払法人税等	2,887	719
前受金	4,167	3,026
預り金	208	305
製品保証引当金	54	74
工事損失引当金	—	※6 485
偶発損失引当金	—	575
その他	8,662	5,920
流動負債合計	53,302	63,853
固定負債		
長期借入金	3,000	※1 337
リース債務	159	398
繰延税金負債	287	453
再評価に係る繰延税金負債	—	※7 510
環境対策引当金	79	131
退職給付に係る負債	12,175	16,565
資産除去債務	449	560
その他	1,215	880
固定負債合計	17,366	19,838
負債合計	70,669	83,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,704	14,704
資本剰余金	16,504	22,417
利益剰余金	38,627	38,912
自己株式	△75	△180
株主資本合計	69,760	75,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,681	1,053
土地再評価差額金	—	※7 252
為替換算調整勘定	215	△120
退職給付に係る調整累計額	△1,142	△1,364
その他の包括利益累計額合計	754	△178
非支配株主持分	1,325	1,582
純資産合計	71,840	77,257
負債純資産合計	142,509	160,949

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	132,251	125,192
売上原価	※1, ※3 102,974	※1, ※2, ※3 99,535
売上総利益	29,277	25,657
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	19	4
役員従業員給与手当	8,097	8,710
退職給付費用	795	570
研究開発費	3,711	3,335
その他	8,940	9,851
販売費及び一般管理費合計	※3 21,563	※3 22,473
営業利益	7,713	3,183
営業外収益		
受取利息	50	34
受取配当金	96	128
持分法による投資利益	263	376
為替差益	42	—
その他	87	114
営業外収益合計	540	654
営業外費用		
支払利息	112	109
固定資産除却損	125	55
固定資産売却損	25	1
為替差損	—	191
その他	48	65
営業外費用合計	311	423
経常利益	7,942	3,414
特別利益		
固定資産売却益	※4 8,959	※4 834
投資有価証券売却益	77	—
その他	80	—
特別利益合計	9,116	834
特別損失		
投資有価証券評価損	—	9
減損損失	※5 114	※5 46
退職給付制度改定損	286	—
事業構造改善費用	※6 989	※6 587
偶発損失引当金繰入額	—	575
その他	148	—
特別損失合計	1,538	1,219
税金等調整前当期純利益	15,519	3,030
法人税、住民税及び事業税	3,012	627
過年度法人税等戻入額	—	△88
法人税等調整額	△2,078	358
法人税等合計	934	896
当期純利益	14,585	2,133
非支配株主に帰属する当期純利益	243	471
親会社株主に帰属する当期純利益	14,342	1,661

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	14,585	2,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	597	△611
為替換算調整勘定	186	△453
退職給付に係る調整額	3,874	△220
持分法適用会社に対する持分相当額	46	△18
その他の包括利益合計	※1,※2 4,705	※1,※2 △1,303
包括利益	19,290	829
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,025	475
非支配株主に係る包括利益	265	354

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,704	16,504	21,270	△73	52,405
会計方針の変更による累積的影響額			3,036		3,036
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,704	16,504	24,306	△73	55,441
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			14,342		14,342
自己株式の取得				△2	△2
株式交換による増加					—
連結範囲の変動			△21		△21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	14,320	△2	14,318
当期末残高	14,704	16,504	38,627	△75	69,760

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,076	—	48	△5,051	△3,926	1,363	49,842
会計方針の変更による累積的影響額							3,036
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,076	—	48	△5,051	△3,926	1,363	52,878
当期変動額							
剰余金の配当							—
親会社株主に帰属する当期純利益							14,342
自己株式の取得							△2
株式交換による増加							—
連結範囲の変動							△21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	604		167	3,909	4,680	△38	4,642
当期変動額合計	604	—	167	3,909	4,680	△38	18,961
当期末残高	1,681	—	215	△1,142	754	1,325	71,840

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,704	16,504	38,627	△75	69,760
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,704	16,504	38,627	△75	69,760
当期変動額					
剰余金の配当			△1,377		△1,377
親会社株主に帰属する当期純利益			1,661		1,661
自己株式の取得				△4	△4
株式交換による増加		5,912		△99	5,812
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	5,912	284	△104	6,092
当期末残高	14,704	22,417	38,912	△180	75,853

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,681	—	215	△1,142	754	1,325	71,840
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,681	—	215	△1,142	754	1,325	71,840
当期変動額							
剰余金の配当							△1,377
親会社株主に帰属する当期純利益							1,661
自己株式の取得							△4
株式交換による増加							5,812
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△627	252	△336	△222	△933	257	△675
当期変動額合計	△627	252	△336	△222	△933	257	5,417
当期末残高	1,053	252	△120	△1,364	△178	1,582	77,257

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,519	3,030
事業構造改善費用	989	587
減価償却費	2,932	2,193
減損損失	114	46
のれん償却額	240	229
負ののれん発生益	△80	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	108	△44
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	697	276
受取利息及び受取配当金	△146	△163
支払利息	112	109
持分法による投資損益 (△は益)	△263	△376
固定資産売却損益 (△は益)	△8,935	△832
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	9
投資有価証券売却損益 (△は益)	△76	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,444	9,965
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,010	△1,906
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,178	△11,795
前受金の増減額 (△は減少)	376	△1,160
その他	△1,203	3,575
小計	4,109	3,744
利息及び配当金の受取額	169	163
利息の支払額	△112	△108
法人税等の支払額	△465	△3,039
特別退職金の支払額	△178	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,522	758
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△320	△370
定期預金の払戻による収入	490	300
有価証券の純増減額 (△は増加)	9	3
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△1,575	1,575
有形固定資産の取得による支出	△11,125	△7,915
有形固定資産の売却による収入	8,981	1,127
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
投資有価証券の売却による収入	180	0
その他	△484	△484
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,853	△5,771
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	801	6,779
長期借入金の返済による支出	△35	—
配当金の支払額	△0	△1,370
非支配株主への配当金の支払額	△75	△83
非支配株主への払戻による支出	△148	—
その他	△86	△95
財務活動によるキャッシュ・フロー	455	5,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	84	△293
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	209	△75
現金及び現金同等物の期首残高	3,465	3,786
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	112	※2 890
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,786	※1 4,602

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 25社

- ① 長野日本無線(株)およびその子会社6社
- ② 上田日本無線(株)
- ③ ジェイ・アール・シー特機(株)
- ④ ジェイ・アール・シーエンジニアリング(株)
- ⑤ 日本無線硝子(株)
- ⑥ 佐世保日本無線(株)
- ⑦ JRCシステムサービス(株)
- ⑧ JAPAN RADIO COMPANY (HK) LIMITED
- ⑨ Alpatron Marine Beheer B.V. およびその子会社8社
- ⑩ JRCマリンフォネット(株)
- ⑪ 結雅希(上海)貿易有限公司

当連結会計年度において、長野日本無線(株)および上田日本無線(株)を株式交換により完全子会社化したことに伴い、長野日本無線(株)およびその子会社と上田日本無線(株)を連結の範囲に含めております。

また、武蔵野電機(株)および総合ビジネスサービス(株)の清算終了に伴い、連結の範囲より除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 JRC do Brasil Empreendimentos Eletrônicos Ltda.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用子会社数 1社

JRC do Brasil Empreendimentos Eletrônicos Ltda.

(2) 持分法を適用していない子会社(浅科ニチム(株)他)および関連会社(株)ジェイ・ツー他)は、親会社株主に帰属する当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性が乏しいので持分法を適用していません。

持分法適用関連会社であった長野日本無線(株)、上田日本無線(株)および深圳恩佳升科技有限公司は、連結子会社に含めております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

Alpatron Marine Beheer B.V. 他12社

上記の会社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は、3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

a 製品(半製品を含む)

個別法(うち量産品は先入先出法、半製品は総平均法)に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 商品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

c 仕掛品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

d 原材料及び貯蔵品

総平均法（うち無線通信装置の一部は先入先出法）に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	7～8年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

出荷後の製品の補修費用の発生に備えるため、補償案件毎に発生見込額を計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

④ 偶発損失引当金

当社は、平成26年11月18日に「消防救急デジタル無線機器の製造販売業者らに対する件」に関し、独占禁止法に違反している疑いがあるとして公正取引委員会による立入検査を受けました。調査は継続中ではありますが、将来発生する可能性のある損失に備えるため、現時点におけるリスクを合理的に算定した損失見込額を計上しております。

⑤ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～14年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年～15年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

工事契約に係る収益および費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権および金銭債務
通貨オプション	外貨建金銭債権および金銭債務
通貨スワップ	外貨建金銭債権および金銭債務
金利スワップ	借入金

③ ヘッジ方針

社内規定に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

相場変動によるヘッジ手段およびヘッジ対象に係る損益の累計を比較することで、ヘッジの有効性を評価しております。

ただし為替予約については振当処理の要件に該当し、金利スワップについては特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しております。

外貨建予定取引については、過去の取引実績および予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認しております。

(8) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、7年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ107百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、株式交換に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	281百万円 (-百万円)	1,429百万円 (1,034百万円)
機械装置及び運搬具	- (-)	82 (82)
土地	33 (-)	2,551 (1,971)
計	314 (-)	4,064 (3,088)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	-百万円 (-百万円)	1,150百万円 (800百万円)
1年内返済予定の長期借入金	- (-)	248 (248)
長期借入金	- (-)	337 (337)
計	- (-)	1,736 (1,386)

上記のうち、()内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。

※2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,648百万円	24百万円
その他(出資金)	484	51

3 保証債務

連結会社以外の団体あるいは個人の、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
従業員住宅ローン	7百万円	従業員住宅ローン 2百万円
計	7	計 2

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	-百万円	421百万円

※5 クレジットファシリティ契約

Alphatron Marine Beheer B.V.において、運転資金の調達のため現地取引銀行とクレジットファシリティ契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当契約の総額	1,099百万円	2,305百万円
借入実行残高	512	1,552
差引額	586	753

なお、上記クレジットファシリティ契約において、Alphatron Marine B.V. (Alphatron Marine Beheer B.V.の子会社)のたな卸資産およびオランダ国内の債権が担保となっております。

※6 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
仕掛品	－百万円	1,574百万円
計	－	1,574

※7 長野日本無線㈱において、「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に拠っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	－百万円	△933百万円
計	－	△933

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	649百万円	480百万円

※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	－百万円	485百万円

※3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	4,216百万円	4,225百万円
当期製造費用	1,133	1,528
計	5,350	5,753

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
三鷹製作所の一部(土地)	8,911百万円	関西支社(建物及び構築物・土地)	834百万円
旧埼玉工場境界地(土地)	47		

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
東京都三鷹市	通信機器事業用資産	機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、 ソフトウェア	114百万円

当社グループは、原則として事業（本）部をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングをしております。当社以外の子会社については、規模等を鑑み会社単位を基準としてグルーピングをしております。

当社の通信機器事業部に係る資産については、継続的な黒字化が不確実なため、同事業部における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額114百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具30百万円、工具、器具及び備品80百万円、ソフトウェア3百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがプラスになることが不確実なためゼロ評価としております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
長野県長野市 長野県上田市	通信機器事業用資産	機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品	46百万円

当社グループは、原則として事業（本）部をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングをしております。当社以外の子会社については、規模等を鑑み会社単位を基準としてグルーピングをしております。

当社の通信機器事業部に係る資産については、継続的な黒字化が不確実なため、同事業部における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額46百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具13百万円、工具、器具及び備品32百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがプラスになることが不確実なためゼロ評価としております。

※6 事業構造改善費用の内容は、主に生産設備の移管に伴う費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	799百万円	△949百万円
組替調整額	0	9
計	800	△939
為替換算調整勘定：		
当期発生額	186	△453
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	2,071	△1,178
組替調整額	1,716	454
計	3,788	△723
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	46	△18
税効果調整前合計	4,775	△2,117
税効果額	△116	831
その他の包括利益合計	4,705	△1,303

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	800百万円	△939百万円
税効果額	△202	328
税効果調整後	597	△611
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	186	△453
税効果額	—	—
税効果調整後	186	△453
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	3,788	△723
税効果額	86	503
税効果調整後	3,874	△220
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	—	—
税効果額	—	—
税効果調整後	46	△18
その他の包括利益合計		
税効果調整前	4,775	△2,117
税効果額	△116	831
税効果調整後	4,705	△1,303

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	137,976	—	—	137,976
合計	137,976	—	—	137,976
自己株式				
普通株式(注)	235	5	—	240
合計	235	5	—	240

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	688	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月5日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	137,976	26,047	—	164,024
合計	137,976	26,047	—	164,024
自己株式				
普通株式（注）2	240	419	—	660
合計	240	419	—	660

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加26,047千株は、長野日本無線㈱および上田日本無線㈱の完全子会社化のための株式交換による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加419千株は、単元未満株式の買取による増加11千株、連結子会社が株式交換により取得した自己株式（当社株式）の407千株であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	688	5	平成27年3月31日	平成27年6月5日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	688	5	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	818	利益剰余金	5	平成28年3月31日	平成28年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	4,136百万円	5,042百万円
有価証券	3	-
計	4,139	5,042
預入期間が3か月を超える 定期預金	△350	△440
取得日から償還日までの期間が 3か月を超える債券	△3	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,786	4,602

※2 当連結会計年度に株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

株式交換により新たに長野日本無線株式会社およびその子会社、上田日本無線株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳は次のとおりであります。なお、流動資産には、連結開始時の現金及び現金同等物890百万円が含まれており、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額に計上しております。

流動資産	28,357百万円
固定資産	8,401
資産合計	36,759
流動負債	△22,036
固定負債	△5,915
負債合計	△27,952

3 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
株式交換による資本剰余金増加額	－百万円	5,912百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

①有形固定資産

主として工具、器具及び備品であります。

②無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に無線通信機器の製造販売事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金（主に親会社である日清紡ホールディングス株式会社のCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）借入や銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に親会社CMSへの預入により運用し、また短期的な運転資金も主に親会社CMS借入や銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて、主に先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券は主に短期運用目的の債券であります。投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形および買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料、部品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、主に必要な運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建て営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理に関する規程に従い、営業債権について、各事業部門および管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期発見や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理に関する規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社および一部の連結子会社は、外貨建て営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約、通貨オプション、通貨スワップを利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債権に対する先物為替予約を行っております。

また、当社および一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、財務経理部長の提案のもと、担当執行役員が承認した取引を行い、財務経理部において記帳および契約先との残高照合等を行っております。取引実績は四半期ごとに担当執行役員に報告しております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に準じて、管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの入出金予定の報告に基づき、財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、親会社CMSによる借入枠を設定することで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,136	4,136	—
(2) 受取手形及び売掛金	61,101	61,101	—
(3) 短期貸付金	1,575	1,575	—
(4) 投資有価証券	5,514	6,890	1,376
資産計	72,328	73,704	1,376
(1) 支払手形及び買掛金	31,629	31,629	—
(2) 短期借入金	3,234	3,234	—
(3) 長期借入金	3,000	3,003	3
負債計	37,864	37,867	3
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,042	5,042	—
(2) 受取手形及び売掛金	61,021	61,021	—
(3) 短期貸付金	900	900	—
(4) 投資有価証券	3,963	3,963	—
資産計	70,927	70,927	—
(1) 支払手形及び買掛金	28,658	28,658	—
(2) 短期借入金	17,187	17,187	—
(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	3,606	3,611	5
負債計	49,452	49,457	5
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額（単位：百万円）

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式等	2,117	292

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,136	—	—	—
受取手形及び売掛金	61,101	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券	3	—	—	—
合計	65,241	—	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,042	—	—	—
受取手形及び売掛金	61,021	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券	—	—	—	—
合計	66,063	—	—	—

4 短期借入金、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,234	—	—	—	—	—
長期借入金	—	3,000	—	—	—	—
リース債務	84	55	50	35	12	4
合計	3,319	3,055	50	35	12	4

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	17,187	—	—	—	—	—
長期借入金	3,268	164	99	73	—	—
リース債務	193	135	107	86	44	24
合計	20,649	300	206	159	44	24

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,543	2,152	2,391
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	3	3	0
	(3) その他	124	64	59
	小計	4,670	2,219	2,450
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	54	56	△2
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	54	56	△2
	合計	4,724	2,275	2,448

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 261百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,670	2,121	1,548
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	111	65	46
	小計	3,782	2,186	1,595
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	181	223	△42
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	181	223	△42
	合計	3,963	2,410	1,552

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 268百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	180	77	△0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	9	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	189	77	△0

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	0	△0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	3	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3	0	△0

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について9百万円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年起 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	261	137	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、当社および一部の連結子会社は、確定拠出制度を設けております。

確定給付企業年金制度（積立型制度であります。）では、職能資格と勤続年数に対応したポイントの累積により一時金または年金を支給します。退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、職能資格と勤続年数に対応したポイントの累積により一時金を支給します。また、当社および一部の連結子会社が採用している確定拠出制度では、職能資格と勤続年数に対応した掛金を拠出しております。

なお、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	41,090百万円	31,177百万円
会計方針の変更による累積的影響額	△3,323	—
会計方針の変更を反映した期首残高	37,767	31,177
勤務費用	1,489	1,271
利息費用	307	275
数理計算上の差異の発生額	△117	230
退職給付の支払額	△1,986	△1,932
株式交換による連結範囲の変動	—	5,872
連結範囲の変動	4	—
確定拠出制度への移行に伴う減少額	△6,285	—
退職給付債務の期末残高	31,177	36,894

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	26,064百万円	22,591百万円
期待運用収益	548	554
数理計算上の差異の発生額	1,954	△947
事業主からの拠出額	644	474
退職給付の支払額	△1,422	△1,249
株式交換による連結範囲の変動	—	1,570
確定拠出制度への移行に伴う減少額	△5,197	—
年金資産の期末残高	22,591	22,993

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	19,001百万円	20,425百万円
年金資産	△22,591	△22,993
	△3,589	△2,568
非積立型制度の退職給付債務	12,175	16,469
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,586	13,901
退職給付に係る負債	12,175	16,565
退職給付に係る資産	△3,589	△2,664
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,586	13,901

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用 (注) 1.	1,489百万円	1,271百万円
利息費用	307	275
期待運用収益	△548	△554
数理計算上の差異の費用処理額	1,188	636
過去勤務費用の費用処理額	△277	△181
会計基準変更時差異の費用処理額	262	—
確定給付制度に係る退職給付費用	2,420	1,447
確定拠出制度への移行に伴う損益 (注) 2.	286	—

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2. 確定拠出制度への移行に伴う損益は、特別損失に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	△405百万円	△181百万円
数理計算上の差異	3,922	△541
会計基準変更時差異	271	—
合 計	3,788	△723

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	439百万円	257百万円
未認識数理計算上の差異	△1,624	△2,243
合 計	△1,185	△1,986

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
債券	48.9%	54.3%
株式	32.2	27.7
短期資金	4.2	1.9
その他	14.7	16.1
合 計	100.0	100.0

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
割引率	0.9 ~ 1.0%	0.0 ~ 0.9%
長期期待運用収益率	0.0 ~ 2.5%	2.0 ~ 2.5%

(注) 数理計算上の計算基礎には、上記以外に予想昇給率 (年齢別指数)、退職率、死亡率等を含んでおります。

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度220百万円、当連結会計年度377百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払賞与	971百万円	899百万円
未払事業税	141	93
たな卸資産	994	1,241
未実現利益	109	187
賞与社会保険料	146	135
製品保証引当金	17	22
繰越欠損金	208	484
その他	288	322
繰延税金資産小計	2,877	3,386
評価性引当額	△1,224	△1,329
繰延税金資産合計	1,653	2,057
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	307	2,142
未実現利益	625	642
繰越欠損金	—	614
その他	26	337
繰延税金資産小計	959	3,736
評価性引当額	△129	△956
繰延税金資産合計	830	2,780
(3) 固定負債		
繰延税金資産		
貸倒引当金	626	303
退職給付に係る負債	4,161	2,115
ソフトウェア	1,470	1,379
投資有価証券	578	563
有形固定資産	706	664
資産除去債務	70	82
その他	119	208
繰延税金資産小計	7,733	5,317
評価性引当額	△3,923	△2,020
繰延税金資産合計	3,810	3,296
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	2,195	2,324
固定資産圧縮特別勘定積立金	1,111	946
その他有価証券評価差額金	790	474
その他	—	5
繰延税金負債合計	4,097	3,750
繰延税金負債の純額	287	453
再評価に係る繰延税金負債	—	510

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	△1.4
評価性引当額	△28.8	△2.5
住民税均等割	0.5	2.3
持分法による投資損益	△0.8	△4.1
税率変更による期末繰延税金資産負債の減額修正	0.8	1.7
その他	△1.8	△0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.0	29.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度および平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は78百万円減少し、法人税等調整額が51百万円、その他有価証券評価差額金が25百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が53百万円減少しております。

（企業結合等関係）
共通支配下の取引等

（株式交換による長野日本無線株式会社（当社親会社の連結子会社）の完全子会社化）

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合企業（株式交換完全親会社）

名称：日本無線株式会社（当社）

事業の内容：船舶用・防衛関連、防災行政無線など無線通信機器の製造販売等

被結合企業（株式交換完全子会社）

名称：長野日本無線株式会社（以下「長野日本無線」といいます。）

事業の内容：ソリューション・特機機器、情報通信・電源機器、メカトロニクス機器の製造販売等

(2) 企業結合日

平成28年3月23日

(3) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、長野日本無線を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）

(4) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

本株式交換により、当社と長野日本無線は、両社のコア事業の一つであるソリューション・特機事業におけるシナジー創出を加速させることとなります。具体的には、長野日本無線において長年培われたソリューション・特機分野における製造スキルや海外製造拠点の運営ノウハウを今後の当社グループの事業展開に十分発揮することで、両社のコスト競争力の強化が見込まれます。また、エレクトロニクス技術に強みを持つ当社と長野日本無線の設計部門の技術交流が加速されることで、当社と長野日本無線の双方の設計技術の高度化、さらには、新技術開発の効率化が見込まれます。これらのメリットを背景に、両社が一丸となって、厳しさを増すグローバル競争に打ち勝つ体制の構築を一層進めてまいります。さらに、長野日本無線はこれらに加え、当社の国内外における販売チャネルの活用や資金力を背景に、より積極的な事業展開を図ることが可能となることから、長野日本無線の企業価値向上に資するものと判断いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 関係会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価およびその内訳

取得の対価（当社普通株式）	2,998百万円
取得原価	2,998百万円

(2) 株式の種類別の交換比率およびその算定方法ならびに交付した株式数

① 株式の種類および交換比率ならびに交付した株式数

株式の種類	当社普通株式 （株式交換完全親会社）	長野日本無線普通株式 （株式交換完全子会社）
株式交換比率	1	0.698
本株式交換により交付した株式数	当社普通株式：19,063,421株	

（注）当社は、本株式交換により新たに普通株式を発行しました。

②株式交換比率の算定方法

当社および長野日本無線は、本株式交換に用いられる本株式交換比率その他本株式交換の公正性・妥当性を確保するため、当社はGCAサヴィアン株式会社を、長野日本無線は日比谷監査法人をそれぞれ第三者算定機関として、また、当社は西村あさひ法律事務所を、長野日本無線はシティユーワ法律事務所をそれぞれ法務アドバイザーとして選定し、本格的な検討をいたしました。当社および長野日本無線は、それぞれ、当該第三者算定機関に対し、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定を依頼し、当該第三者算定機関から受領した株式交換比率算定書および法務アドバイザーからの助言を参考に、両社がそれぞれ相手方に対して実施したデュー・デリジェンスの結果等を踏まえて慎重に検討し、両社の財務状況、業績動向、株価動向等を総合的に勘案した上、両社間で株式交換比率について慎重に協議・検討を複数回にわたり重ねてまいりました。

両社は、各社がそれぞれ選定した第三者算定機関から受領した株式交換比率算定書および法務アドバイザーからの助言を参考に、両社がそれぞれ相手方に対して実施したデュー・デリジェンスの結果等を踏まえて慎重に検討し、独立した第三者から取得した意見等も踏まえた上で、両社の財務状況、業績動向、株価動向等を総合的に勘案しながら、慎重に協議・検討を重ねた結果、本株式交換比率は、それぞれの株主の皆様にとって妥当であるものと判断し、両社の取締役会において、本株式交換を行うことを決定しました。

(3) 非支配株主および当社親会社との取引に係る当社の持分変動に関する事項

①資本剰余金の主な変動要因

株式交換による関係会社株式の追加取得

②非支配株主および当社親会社との取引によって増加した資本剰余金の金額 3,624百万円

(株式交換による上田日本無線株式会社(当社親会社の連結子会社)の完全子会社化)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合企業(株式交換完全親会社)

名称：日本無線株式会社(当社)

事業の内容：船舶用・防衛関連、防災行政無線など無線通信機器の製造販売等

被結合企業(株式交換完全子会社)

名称：上田日本無線株式会社(以下「上田日本無線」といいます。)

事業の内容：船舶用電子機器、電子応用機器、医用電子機器などの製造販売等

(2) 企業結合日

平成28年3月23日

(3) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、上田日本無線を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)

(4) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

本株式交換により、当社と上田日本無線は、当社グループのコア事業である海上機器事業におけるシナジー創出を加速させることとなります。具体的には、上田日本無線において長年培われた製造スキルを今後の当社グループの事業展開に十分発揮することで、また、設計から生産、検査、出荷まで一気通貫に管理し効率化を進めることで、両社のコスト競争力の強化が見込まれます。両社が一丸となって、厳しさを増すグローバル競争に打ち勝つ体制の構築を一層進めてまいります。

2. 実施した会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 関係会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価およびその内訳

取得の対価(当社普通株式) 2,389百万円

取得原価 2,389百万円

(2) 株式の種類別の交換比率およびその算定方法ならびに交付した株式数

①株式の種類および交換比率ならびに交付した株式数

株式の種類	当社普通株式 (株式交換完全親会社)	上田日本無線普通株式 (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	11
本株式交換により交付した 株式数	当社普通株式：6,984,120株	

(注) 当社は、本株式交換により新たに普通株式を発行しました。

②株式交換比率の算定方法

当社および上田日本無線は、本株式交換に用いられる本株式交換比率その他本株式交換の公正性・妥当性を確保するため、当社はGCAサヴィアン株式会社を、上田日本無線は株式会社ASPASIOをそれぞれ第三者算定機関として、また、当社は西村あさひ法律事務所を、上田日本無線は新樹法律事務所をそれぞれ法務アドバイザーとして選定し、本格的な検討をいたしました。当社および上田日本無線は、それぞれ、当該第三者算定機関に対し、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定を依頼し、当該第三者算定機関から受領した株式交換比率算定書および法務アドバイザーからの助言を参考に、両社がそれぞれ相手方に対して実施したデュー・デリジェンスの結果等を踏まえて慎重に検討し、両社の財務状況、業績動向、株価動向等を総合的に勘案した上、両社間で株式交換比率について慎重に協議・検討を複数回にわたり重ねてまいりました。

両社は、各社がそれぞれ選定した第三者算定機関から受領した株式交換比率算定書および法務アドバイザーからの助言を参考に、両社がそれぞれ相手方に対して実施したデュー・デリジェンスの結果等を踏まえて慎重に検討し、独立した第三者から取得した意見等も踏まえた上で、両社の財務状況、業績動向、株価動向等を総合的に勘案しながら、慎重に協議・検討を重ねた結果、本株式交換比率は、それぞれの株主の皆様にとって妥当であるものと判断し、両社の取締役会において、本株式交換を行うことを決定いたしました。

(3) 当社親会社との取引に係る当社の持分変動に関する事項

①資本剰余金の主な変動要因

株式交換による関係会社株式の追加取得

②当社親会社との取引によって増加した資本剰余金の金額

2,288百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

建物および機械装置に使用されている有害物質（アスベスト、フロン）に係る除去義務、社宅用土地の定期借地契約および事務所等の賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年～61年と見積り、割引率は0.07%～2.27%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	330百万円	449百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	230	0
資産除去債務の履行による減少額	△111	△5
その他増減(注)	—	115
期末残高	449	560

(注) 新規連結による増加

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に無線通信機器を製造・販売しております。当社は、製品・サービス別に事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また連結子会社は個々の会社別に、グループ経営の見地から事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社事業部門および個々の会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「海上機器事業」、「通信機器事業」、および「ソリューション・特機事業」の3つを報告セグメントとしております。

「海上機器事業」の主な製品は、船舶用レーダ、電子海図情報表示装置、船舶通信装置、海事衛星通信装置、統合ブリッジシステム、VHF無線電話装置、漁労機器等であり、Alphatron Marine Beheer B.V.（子会社を含む）、JRCマリンフォネット（株）および結雅希（上海）貿易有限公司が行う事業を含んでおります。「通信機器事業」の主な製品は、ITS車載機器、GPS受信機、業務用無線機、PHS端末機器、光伝送・通信増幅装置、非破壊探査装置、無線LAN等であり、「ソリューション・特機事業」の主な製品は、県・市町村防災無線システム、水・河川情報システム、航空・気象レーダシステム、港湾監視システム、道路情報システム、土砂災害予警報システム、シミュレータシステム、放送システム等であり、ジェイ・アール・シー特機（株）、佐世保日本無線（株）およびJRCシステムサービス（株）が行う装備工事・保守サービス等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は一般の取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	海上 機器	通信 機器	ソリュー ション・ 特機	計				
売上高								
外部顧客への売上高	37,883	17,241	75,196	130,321	1,929	132,251	—	132,251
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,060	—	1,663	5,724	5,426	11,151	△11,151	—
計	41,944	17,241	76,860	136,046	7,356	143,403	△11,151	132,251
セグメント利益又は 損失(△)	979	28	6,909	7,916	△16	7,900	△187	7,713
セグメント資産	30,145	9,252	58,757	98,155	2,668	100,824	41,685	142,509
その他の項目								
減価償却費	274	—	420	694	31	726	2,206	2,932
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	527	112	462	1,102	84	1,187	13,763	14,950

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社におけるソフトウェア事業等を含んでおります。

2 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額には、棚卸資産に含まれる未実現利益の調整額△191百万円等が含まれております。

- (2)セグメント資産の調整額は、事業セグメントに帰属しない資産であり、主に当社の共用資産、投資その他の資産であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、事業セグメントに帰属しない設備投資額であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	海上 機器	通信 機器	ソリュー ション・ 特機	計				
売上高								
外部顧客への売上高	45,360	13,587	64,145	123,093	2,098	125,192	—	125,192
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,984	—	1,397	10,381	2,542	12,923	△12,923	—
計	54,344	13,587	65,542	133,474	4,641	138,115	△12,923	125,192
セグメント利益又は損失(△)	2,297	△440	1,776	3,633	△329	3,303	△119	3,183
セグメント資産	31,998	7,494	51,473	90,966	31,614	122,580	38,368	160,949
その他の項目								
減価償却費	318	—	338	656	37	694	1,499	2,193
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	504	45	637	1,187	119	1,306	3,349	4,656

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社におけるソフトウェア事業等を含んでおります。

また、当連結会計年度末で子会社化した長野日本無線㈱およびその子会社と上田日本無線㈱の資産を含んでおります。

2 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額には、棚卸資産に含まれる未実現利益の調整額△122百万円等が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額は、事業セグメントに帰属しない資産であり、主に当社の共用資産、投資その他の資産であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、事業セグメントに帰属しない設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	欧州	北米	その他の地域	合計
98,409	10,297	13,385	3,892	6,266	132,251

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	北米	その他の地域	合計
83,656	14,620	18,117	3,818	4,979	125,192

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	海上機器	通信機器	ソリューション・特機	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	114	—	—	—	114

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	海上機器	通信機器	ソリューション・特機	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	46	—	—	—	46

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	海上機器	通信機器	ソリューション・特機	その他	全社・消去	合計
当期償却額	240	—	—	—	—	240
当期末残高	1,507	—	—	—	—	1,507

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	海上機器	通信機器	ソリューション・特機	その他	全社・消去	合計
当期償却額	229	—	—	—	—	229
当期末残高	1,129	—	—	—	—	1,129

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

前連結会計年度において、「ソリューション・特機」において80百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社である佐世保日本無線㈱の自己株式の取得によるものです。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る）等

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区	27,587	事業会社の活動の支配・管理 他	(被所有) 64.61	役員の兼任 CMS取引	利息の受取 利息の支払 (注) 資金の貸付 資金の借入 (注)	37 0 6,752 181	— — 関係会社 短期貸付金	— — 1,575

(注) 資金の貸付・借入についてはCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に係るものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、取引金額は当期の平均貸付・借入残高を記載しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区	27,587	事業会社の活動の支配・管理 他	(被所有) 62.59	役員の兼任 CMS取引	利息の受取 利息の支払 (注) 資金の貸付 資金の借入 (注)	23 7 4,490 1,427	— — 関係会社 短期貸付金 短期借入金	— — 900 11,844

(注) 資金の貸付・借入についてはCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に係るものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、取引金額は当期の平均貸付・借入残高を記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	上田日本無線株式会社	長野県上田市	700	通信機器等の製造販売	(所有) 47.09	部品の購入 役員の兼任	仕入高	9,604	支払手形 買掛金	2,112 1,383

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	上田日本無線株式会社	長野県上田市	700	通信機器等の製造販売	(所有) 100.00	部品の購入 役員の兼任	仕入高 (注) 3	8,646	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。
3 当連結会計年度末より連結子会社となったため、それ以前の取引高を記載しております。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日清紡ホールディングス株式会社（株式会社東京証券取引所、株式会社名古屋証券取引所、証券会員制法人福岡証券取引所、証券会員制法人札幌証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	511.96円	463.23円
1株当たり当期純利益金額	104.13円	11.90円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	14,342	1,661
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	14,342	1,661
期中平均株式数 (千株)	137,738	139,702

(重要な後発事象)

(株式併合および単元株式数の変更)

当社は、平成28年5月24日開催の取締役会において、平成28年6月24日開催の第92回定時株主総会に株式併合、単元株式数の変更および定款の一部変更に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

1. 株式併合

(1) 併合の目的

全国証券取引所は「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単위를最終的に100株に集約することを目指しております。

当社といたしましては、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更することとし、併せて、当社株式について、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）にするとともに、当社株式を株主様に安定的に保有いただくことや中長期的な株価変動等も勘案し、株式併合を実施することといたしました。

(2) 併合の内容

①併合する株式の種類 普通株式

②併合の方法・割合 平成28年10月1日をもって、平成28年9月末日の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式5株につき1株の割合で併合いたします。

③併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成28年3月末日現在）	164,024,231株
株式併合により減少する株式数	131,219,385株
株式併合後の発行済株式総数	32,804,846株

(注) 「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数および株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

(3) 併合により減少する株主数

平成28年3月末日現在の株主名簿に基づく株主構成は以下のとおりです。

	株主数 (割合)	所有株式数 (割合)
総株主	9,146名 (100.00%)	164,024,231株 (100.00%)
5株未満	173名 (1.89%)	264株 (0.00%)
5株以上	8,973名 (98.11%)	164,023,967株 (100.00%)

※上記株主構成を前提として株式併合を行った場合、5株未満の株式を所有されている株主様173名（所有株式数の合計264株）は、株主としての地位を失うこととなりますが、株式併合の効力発生前に、「単元未満株式の買取り」の手続きが利用できます。

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、すべての端数株式を当社が一括して売却処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(5) 効力発生日における発行可能株式総数

本株式併合による発行済株式数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、効力発生日(平成28年10月1日)をもって、株式併合比率に応じて発行可能株式総数を減少させます。

変更前の発行可能株式総数	216,000,000株
変更後の発行可能株式総数 (平成28年10月1日付)	43,200,000株

2. 単元株式数の変更

(1) 変更の理由

上記「1. (1) 併合の目的」に記載した「売買単位の集約に向けた行動計画」に対応するためです。

(2) 変更の内容

平成28年10月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

3. 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成28年5月24日
株主総会決議日	平成28年6月24日
単元株式数、株式併合、発行可能株式総数変更の効力発生日	平成28年10月1日 (予定)

※上記のとおり、株式併合および単元株式数の変更の効力発生日は平成28年10月1日ですが、株式売買後の振替手続きの関係で、東京証券取引所における売買単位が1,000株から100株に変更される日は平成28年9月28日となります。

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度および当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,559.80円	2,316.14円
1株当たり当期純利益金額	520.64円	59.48円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(自己株式の取得)

当社は、平成28年5月31日開催の取締役会において、会社法第163条の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、子会社の有する当社株式（自己株式）の取得に係る事項について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

当社は、平成28年3月23日付で、当社を株式交換完全親会社とし、長野日本無線株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を完了しております。本株式交換の効力発生により、当社普通株式が当社の完全子会社であるジェイ・アール・シー特機株式会社および佐世保日本無線株式会社に割り当てられたため、当社がこれを取得したものであります。

1. 自己株式の取得を行う理由

会社法第135条第3項の規定により、子会社が保有する当社普通株式を取得するものです。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	407,632株 (発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合（平成28年3月31日現在）0.25%） (内訳) ジェイ・アール・シー特機株式会社 203,816株 佐世保日本無線株式会社 203,816株
(3) 株式の取得価額の総額	119,436,176円 (平成28年5月31日の東京証券取引所第一部における当社普通株式の普通取引終値293円に取得する株式の総数を乗じた金額が取得価額の総額となります。)
(4) 取得日	平成28年5月31日
(5) 取得方法	相対取引

3. 取得先である子会社の概要

(1) 名称	ジェイ・アール・シー特機株式会社	佐世保日本無線株式会社
(2) 所在地	神奈川県横浜市港北区新吉田東3-2-1	長崎県佐世保市小佐々町黒石339番地39
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 川本 光成	代表取締役社長 松尾 俊幸
(4) 事業内容	艦船搭載電子機器及び陸上電子機器の 装備工事及び保守整備、航空機搭載電 子機器の保守整備など	艦船搭載電子機器の保守整備、陸上・ 航空基地用電子機器の保守整備など
(5) 資本金の額	280百万円	20百万円
(6) 当社の議決権所有割合	100.00%	100.00%

(ご参考) 平成28年3月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数（自己株式を除く）	163,771,555株
自己株式数	252,676株

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,234	17,187	0.60	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	3,268	0.76	—
1年以内に返済予定のリース債務	84	193	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,000	337	0.82	平成31年11月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	159	398	—	平成37年5月
その他有利子負債				
預り保証金	443	435	0.04	—
合計	6,922	21,821	—	—

(注) 1 平均利率は、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務につきましては、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。

3 長期借入金およびリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	164	99	73	—
リース債務	135	107	86	44

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	21,323	45,801	72,821	125,192
税金等調整前当期純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額 (△)(百万円)	△739	△3,198	△3,396	3,030
親会社株主に帰属する当期純利益 金額又は親会社株主に帰属する四 半期純損失金額(△)(百万円)	△684	△2,078	△2,372	1,661
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△4.97	△15.09	△17.22	11.90

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (△)(円)	△4.97	△10.12	△2.13	27.99

② 決算日後の状況

特記事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,156	2,036
受取手形	1,300	1,121
電子記録債権	2,057	2,154
売掛金	53,704	44,059
有価証券	3	—
商品及び製品	7,094	8,468
仕掛品	18,452	18,094
原材料及び貯蔵品	4,105	3,762
前渡金	1,009	1,187
短期貸付金	2,275	840
繰延税金資産	1,154	1,136
その他	1,405	1,241
貸倒引当金	△154	△84
流動資産合計	94,566	84,019
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,387	12,402
構築物	324	583
機械及び装置	629	668
車両運搬具	3	7
工具、器具及び備品	1,567	2,180
土地	4,893	4,655
リース資産	23	16
建設仮勘定	1,115	2,201
有形固定資産合計	19,944	22,717
無形固定資産		
ソフトウェア	674	851
ソフトウェア仮勘定	34	45
リース資産	8	—
その他	13	12
無形固定資産合計	730	910
投資その他の資産		
投資有価証券	4,648	3,811
関係会社株式	4,859	10,325
関係会社出資金	496	496
関係会社長期貸付金	280	335
前払年金費用	3,157	3,174
破産更生債権等	1,659	719
その他	759	977
貸倒引当金	△1,868	△909
投資その他の資産合計	13,993	18,932
固定資産合計	34,668	42,559
資産合計	129,234	126,579

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,669	2,536
買掛金	26,423	20,463
短期借入金	100	6,045
1年内返済予定の長期借入金	—	3,000
リース債務	20	8
未払金	4,607	1,533
未払費用	5,143	4,481
未払法人税等	2,556	194
前受金	4,139	2,946
預り金	855	842
設備関係支払手形	2	7
製品保証引当金	54	30
工事損失引当金	—	485
偶発損失引当金	—	575
その他	35	21
流動負債合計	47,609	43,173
固定負債		
長期借入金	3,000	—
リース債務	21	12
繰延税金負債	287	368
退職給付引当金	9,709	10,202
環境対策引当金	76	72
資産除去債務	449	444
その他	978	759
固定負債合計	14,522	11,859
負債合計	62,131	55,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,704	14,704
資本剰余金		
資本準備金	16,504	21,893
資本剰余金合計	16,504	21,893
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,597	5,267
固定資産圧縮特別勘定積立金	2,329	2,145
別途積立金	7,800	7,800
繰越利益剰余金	19,693	18,802
利益剰余金合計	34,420	34,015
自己株式	△75	△80
株主資本合計	65,553	70,532
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,549	1,013
評価・換算差額等合計	1,549	1,013
純資産合計	67,103	71,545
負債純資産合計	129,234	126,579

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	116,959	105,963
売上原価	93,068	87,193
売上総利益	23,891	18,769
販売費及び一般管理費	※2 17,169	※2 17,339
営業利益	6,721	1,430
営業外収益		
受取利息	53	38
受取配当金	325	396
為替差益	27	—
その他	70	113
営業外収益合計	477	548
営業外費用		
支払利息	65	70
固定資産除却損	121	52
固定資産売却損	25	—
為替差損	—	195
その他	36	31
営業外費用合計	249	348
経常利益	6,949	1,629
特別利益		
固定資産売却益	※3 8,959	※3 834
投資有価証券売却益	77	—
子会社清算益	—	104
特別利益合計	9,036	939
特別損失		
投資有価証券評価損	—	9
減損損失	114	46
退職給付制度改定損	278	—
事業構造改善費用	※4 873	※4 587
偶発損失引当金繰入額	—	575
その他	122	—
特別損失合計	1,389	1,219
税引前当期純利益	14,596	1,349
法人税、住民税及び事業税	2,532	75
過年度法人税等戻入額	—	△88
法人税等調整額	△2,034	391
法人税等合計	497	378
当期純利益	14,098	971

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	14,704	16,504	905	2,343	7,800	6,210	17,258
会計方針の変更による累積的影響額						3,063	3,063
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,704	16,504	905	2,343	7,800	9,273	20,322
当期変動額							
剰余金の配当							—
当期純利益						14,098	14,098
固定資産圧縮積立金の積立			3,803			△3,803	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△111			111	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				2,187		△2,187	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				△2,201		2,201	—
自己株式の取得							
株式交換による増加							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	3,692	△14	—	10,420	14,098
当期末残高	14,704	16,504	4,597	2,329	7,800	19,693	34,420

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△73	48,394	1,006	49,400
会計方針の変更による累積的影響額		3,063		3,063
会計方針の変更を反映した当期首残高	△73	51,457	1,006	52,463
当期変動額				
剰余金の配当		—		—
当期純利益		14,098		14,098
固定資産圧縮積立金の積立		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		—		—
自己株式の取得	△2	△2		△2
株式交換による増加		—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			542	542
当期変動額合計	△2	14,096	542	14,639
当期末残高	△75	65,553	1,549	67,103

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	14,704	16,504	4,597	2,329	7,800	19,693	34,420
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,704	16,504	4,597	2,329	7,800	19,693	34,420
当期変動額							
剰余金の配当						△1,377	△1,377
当期純利益						971	971
固定資産圧縮積立金の積立			810			△810	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△141			141	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				466		△466	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				△649		649	—
自己株式の取得							
株式交換による増加		5,388					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	5,388	669	△183	—	△891	△405
当期末残高	14,704	21,893	5,267	2,145	7,800	18,802	34,015

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△75	65,553	1,549	67,103
会計方針の変更による累積的影響額		—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△75	65,553	1,549	67,103
当期変動額				
剰余金の配当		△1,377		△1,377
当期純利益		971		971
固定資産圧縮積立金の積立		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		—		—
自己株式の取得	△4	△4		△4
株式交換による増加		5,388		5,388
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△535	△535
当期変動額合計	△4	4,978	△535	4,442
当期末残高	△80	70,532	1,013	71,545

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

① 製品（半製品を含む）

個別法（うち量産品は先入先出法、半製品は総平均法）に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 仕掛品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

③ 原材料及び貯蔵品

総平均法（うち無線通信装置の一部は先入先出法）に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
機械及び装置	7～8年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

出荷後の製品の補修費用の発生に備えるため、補償案件毎に発生見込額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております

(4) 偶発損失引当金

当社は、平成26年11月18日に「消防救急デジタル無線機器の製造販売業者らに対する件」に関し、独占禁止法に違反している疑いがあるとして公正取引委員会による立入検査を受けました。調査は継続中ではありますが、将来発生する可能性のある損失に備えるため、現時点におけるリスクを合理的に算定した損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

なお、当事業年度末においては、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額に未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用を計上しております。

(6) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、費用見込額を計上しております。

5. 収益および費用の計上基準

工事契約に係る収益および費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引、外貨建金銭債権および金銭債務
通貨オプション	外貨建金銭債権および金銭債務
通貨スワップ	外貨建金銭債権および金銭債務
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

社内規定に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

相場変動によるヘッジ手段およびヘッジ対象に係る損益の累計を比較することで、ヘッジの有効性を評価しております。ただし為替予約については振当処理の要件に該当し、金利スワップについては特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しております。

外貨建予定取引については、過去の取引実績および予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）および事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
金銭債権	4,409百万円	5,490百万円
金銭債務	7,625	12,222

2 保証債務

他の会社等の金融機関からの借入金に対して次の通り保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
従業員住宅ローン	7百万円	従業員住宅ローン 2百万円
Alphatron Marine Beheer B.V.	1,303 (10,000千ユーロ)	Alphatron Marine Beheer B.V. 1,277 (10,000千ユーロ)
計	1,311	計 1,279

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	4,896百万円	9,157百万円
仕入高	19,259	16,468
営業取引以外の取引による取引高	327	382

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48%、当事業年度47%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52%、当事業年度53%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費	548百万円	446百万円
貸倒引当金繰入額	12	△22
退職給付引当金繰入額	747	543
役員従業員給料手当	5,644	5,973
研究開発費	3,657	3,280

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
三鷹製作所の一部(土地)	8,911百万円	関西支社(建物・構築物・土地) 834百万円
旧埼玉工場境界地(土地)	47	

※4 事業構造改善費用の内容は、主に生産設備の移管に伴う費用であります。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式
前事業年度 (平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,015	2,038	1,022

当事業年度 (平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	3,362	10,320
関連会社株式	482	4

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式および関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払賞与	792百万円	571百万円
たな卸資産	977	1,096
賞与社会保険料	122	88
未払事業税	123	50
製品保証引当金	17	9
繰越欠損金	—	401
その他	167	166
繰延税金資産小計	2,199	2,384
評価性引当額	△1,044	△1,247
繰延税金資産合計	1,154	1,136
(2) 固定負債		
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,336	2,167
ソフトウェア	1,470	1,379
投資有価証券	578	551
貸倒引当金	626	303
有形固定資産	706	664
資産除去債務	70	82
その他	119	193
繰延税金資産小計	5,908	5,342
評価性引当額	△2,149	△1,993
繰延税金資産合計	3,759	3,349
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	2,195	2,324
固定資産圧縮特別勘定積立金	1,111	946
その他有価証券評価差額金	739	446
繰延税金負債合計	4,046	3,717
繰延税金負債の純額	287	368

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	△10.1
評価性引当額	△31.1	14.5
住民税均等割	0.5	4.8
税率変更による期末繰延税金資産負債の減額修正	0.7	2.9
子会社清算に伴う欠損金引継	—	△19.4
その他	△2.1	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.4	28.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度および平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は14百万円減少し、法人税等調整額が39百万円、固定資産圧縮積立金が127百万円、固定資産圧縮特別勘定積立金が52百万円、その他有価証券評価差額金が24百万円それぞれ増加し、繰越利益剰余金が179百万円減少しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式併合および単元株式数の変更)

当社は、平成28年5月24日開催の取締役会において、平成28年6月24日開催の第92回定時株主総会に株式併合、単元株式数の変更および定款の一部変更に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

1. 株式併合

(1) 併合の目的

全国証券取引所は「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を最終的に100株に集約することを目指しております。

当社といたしましては、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更することとし、併せて、当社株式について、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)にするとともに、当社株式を株主様に安定的に保有いただくことや中長期的な株価変動等も勘案し、株式併合を実施することといたしました。

(2) 併合の内容

①併合する株式の種類 普通株式

②併合の方法・割合 平成28年10月1日をもって、平成28年9月末日の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式5株につき1株の割合で併合いたします。

③株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成28年3月末日現在)	164,024,231株
株式併合により減少する株式数	131,219,385株
株式併合後の発行済株式総数	32,804,846株

(注)「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数および株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

(3) 併合により減少する株主数

平成28年3月末日現在の株主名簿に基づく株主構成は以下のとおりです。

	株主数(割合)	所有株式数(割合)
総株主	9,146名(100.00%)	164,024,231株(100.00%)
5株未満	173名(1.89%)	264株(0.00%)
5株以上	8,973名(98.11%)	164,023,967株(100.00%)

※上記株主構成を前提として株式併合を行った場合、5株未満の株式を所有されている株主様173名(所有株式数の合計264株)は、株主としての地位を失うこととなりますが、株式併合の効力発生前に、「単元未満株式の買取り」の手続きが利用できます。

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、すべての端数株式を当社が一括して売却処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(5) 効力発生日における発行可能株式総数

本株式併合による発行済株式数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、効力発生日(平成28年10月1日)をもって、株式併合比率に応じて発行可能株式総数を減少させます。

変更前の発行可能株式総数	216,000,000株
変更後の発行可能株式総数(平成28年10月1日付)	43,200,000株

2. 単元株式数の変更

(1) 変更の理由

上記「1.(1)併合の目的」に記載した「売買単位の集約に向けた行動計画」に対応するためです。

(2) 変更の内容

平成28年10月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

3. 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成28年5月24日
株主総会決議日	平成28年6月24日
単元株式数、株式併合、発行可能株式総数変更の効力発生日	平成28年10月1日（予定）

※上記のとおり、株式併合および単元株式数の変更の効力発生日は平成28年10月1日ですが、株式売買後の振替手続きの関係で、東京証券取引所における売買単位が1,000株から100株に変更される日は平成28年9月28日となります。

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,435.94円	2,184.32円
1株当たり当期純利益金額	511.80円	34.76円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(自己株式の取得)

当社は、平成28年5月31日開催の取締役会において、会社法第163条の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、子会社の有する当社株式（自己株式）の取得に係る事項について決議し、自己株式の取得を実施いたしました。

なお、詳細については、連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	11,387	1,937	48	873	12,402	10,714
	構築物	324	335	0	75	583	650
	機械及び装置	629	173	34 (13)	99	668	1,652
	車両運搬具	3	5	0	1	7	18
	工具、器具及び備品	1,567	1,203	62 (32)	527	2,180	10,435
	土地	4,893	—	237	—	4,655	—
	リース資産	23	—	—	7	16	106
	建設仮勘定	1,115	22,387	21,300	—	2,201	—
	計	19,944	26,043	21,685 (46)	1,584	22,717	23,577
無形固定資産	ソフトウェア	674	436	1	257	851	561
	ソフトウェア仮勘定	34	388	377	—	45	—
	リース資産	8	—	—	8	—	88
	その他	13	—	—	1	12	3
	計	730	825	378	267	910	653

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「当期増加額」の主なものは次のとおりであります。

建物 電波暗室 293百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,023	45	1,075	993
製品保証引当金	54	—	24	30
工事損失引当金	—	485	—	485
偶発損失引当金	—	575	—	575
環境対策引当金	76	—	4	72

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

株式交換により当社の完全子会社となった長野日本無線㈱の最近2連結会計年度に係る連結財務諸表および上田日本無線㈱の最近2事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

(長野日本無線株式会社)

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	727,844	527,919
受取手形及び売掛金	7,439,482	8,114,156
電子記録債権	367,275	586,936
商品及び製品	619,591	621,406
仕掛品	4,223,711	3,923,911
原材料及び貯蔵品	1,655,000	1,260,957
繰延税金資産	18,107	70,586
その他	267,754	234,242
貸倒引当金	△1,611	△1,766
流動資産合計	15,317,157	15,338,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,783,694	6,784,405
減価償却累計額	△4,995,001	△4,982,432
建物及び構築物(純額)	※2 1,788,693	※2 1,801,972
機械装置及び運搬具	1,672,839	1,695,111
減価償却累計額	△1,259,686	△1,309,410
機械装置及び運搬具(純額)	※2 413,153	※2 385,700
土地	※1, ※2 2,382,106	※1, ※2 2,382,986
リース資産	410,349	463,057
減価償却累計額	△186,520	△231,973
リース資産(純額)	223,829	231,083
建設仮勘定	9,793	50,587
その他	1,765,710	1,727,495
減価償却累計額	△1,507,675	△1,460,731
その他(純額)	258,035	266,764
有形固定資産合計	5,075,610	5,119,095
無形固定資産	210,109	157,389
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 268,484	182,247
繰延税金資産	31,953	33,522
その他	167,834	187,251
貸倒引当金	△13,975	△12,975
投資その他の資産合計	454,297	390,045
固定資産合計	5,740,016	5,666,530
資産合計	21,057,174	21,004,881

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,653,315	4,000,183
電子記録債務	2,197,247	2,065,874
短期借入金	※2 6,500,000	※2 6,900,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 985,218	※2 268,600
未払金	451,479	318,469
未払費用	255,713	250,316
未払法人税等	68,541	81,428
製品保証引当金	52,953	44,043
その他	643,532	741,095
流動負債合計	14,808,000	14,670,011
固定負債		
長期借入金	※2 606,200	※2 337,600
繰延税金負債	49,527	18,346
再評価に係る繰延税金負債	※1 537,079	※1 510,275
役員退職慰労引当金	17,651	16,325
環境対策引当金	16,964	57,018
退職給付に係る負債	66,487	170,387
資産除去債務	111,111	115,540
その他	208,490	225,255
固定負債合計	1,613,512	1,450,749
負債合計	16,421,513	16,120,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,580	3,649,580
利益剰余金	△910,310	△495,036
自己株式	△1,814	—
株主資本合計	2,737,454	3,154,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88,322	30,656
土地再評価差額金	※1 988,617	※1 1,015,420
為替換算調整勘定	99,809	99,929
退職給付に係る調整累計額	296,509	153,448
その他の包括利益累計額合計	1,473,259	1,299,454
非支配株主持分	424,946	430,121
純資産合計	4,635,660	4,884,120
負債純資産合計	21,057,174	21,004,881

② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	32,203,232	32,481,034
売上原価	※1,※2 28,919,003	※1,※2 28,738,270
売上総利益	3,284,228	3,742,764
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	397,805	437,033
給料及び手当	1,503,766	1,523,749
退職給付費用	51,192	49,068
役員退職慰労引当金繰入額	5,816	4,934
その他	※1 1,108,367	※1 1,141,886
販売費及び一般管理費合計	3,066,948	3,156,672
営業利益	217,280	586,091
営業外収益		
受取利息	1,236	365
受取配当金	3,965	4,689
受取賃貸料	24,128	43,883
受取設備負担金	31,881	—
為替差益	113,865	—
貸倒引当金戻入額	1,863	—
その他	41,816	20,028
営業外収益合計	218,756	68,966
営業外費用		
支払利息	98,117	63,085
売上債権売却損	49,776	35,651
為替差損	—	1,127
支払手数料	—	38,943
その他	39,879	48,547
営業外費用合計	187,773	187,356
経常利益	248,264	467,702
特別利益		
投資有価証券売却益	45,077	—
特別利益合計	45,077	—
特別損失		
減損損失	※3 39,525	—
特別損失合計	39,525	—
税金等調整前当期純利益	253,816	467,702
法人税、住民税及び事業税	80,293	102,173
法人税等調整額	△7,121	△56,540
法人税等合計	73,171	45,632
当期純利益	180,644	422,069
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△28,725	4,980
親会社株主に帰属する当期純利益	209,370	417,088

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	180,644	422,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,234	△57,666
土地再評価差額金	55,617	26,803
為替換算調整勘定	68,664	31
退職給付に係る調整額	69,805	△143,060
その他の包括利益合計	※1,※2 237,322	※1,※2 △173,892
包括利益	417,967	248,177
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	478,172	243,284
非支配株主に係る包括利益	△60,204	4,893

③ 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,649,580	△1,244,001	△1,814	2,403,763
会計方針の変更による累積的影響額		127,361		127,361
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,649,580	△1,116,640	△1,814	2,531,124
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益		209,370		209,370
土地再評価差額金の取崩		△3,040		△3,040
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	206,330	—	206,330
当期末残高	3,649,580	△910,310	△1,814	2,737,454

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	45,087	929,959	△333	226,703	1,201,417	413,722	4,018,904
会計方針の変更による累積的影響額							127,361
会計方針の変更を反映した当期首残高	45,087	929,959	△333	226,703	1,201,417	413,722	4,146,265
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							209,370
土地再評価差額金の取崩							△3,040
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,234	58,658	100,143	69,805	271,841	11,223	283,065
当期変動額合計	43,234	58,658	100,143	69,805	271,841	11,223	489,395
当期末残高	88,322	988,617	99,809	296,509	1,473,259	424,946	4,635,660

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,649,580	△910,310	△1,814	2,737,454
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益		417,088		417,088
自己株式の消却		△1,814	1,814	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	415,273	1,814	417,088
当期末残高	3,649,580	△495,036	—	3,154,543

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	88,322	988,617	99,809	296,509	1,473,259	424,946	4,635,660
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							417,088
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57,666	26,803	119	△143,060	△173,804	5,175	△168,629
当期変動額合計	△57,666	26,803	119	△143,060	△173,804	5,175	248,459
当期末残高	30,656	1,015,420	99,929	153,448	1,299,454	430,121	4,884,120

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	253,816	467,702
減価償却費	452,240	534,395
減損損失	39,525	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,086	△1,325
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,130	△845
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△172,751	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△8,722	△8,910
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	40,054
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△83,409	103,899
受取利息及び受取配当金	△5,202	△5,055
支払利息	98,117	63,085
投資有価証券売却損益 (△は益)	△45,077	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△349,089	△894,350
たな卸資産の増減額 (△は増加)	587,915	693,518
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△78,299	31,107
仕入債務の増減額 (△は減少)	42,159	214,775
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,255	5,135
未払消費税等の増減額 (△は減少)	142,613	△41,781
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	8,650	△1,891
その他	98,498	△87,173
小計	975,684	1,112,341
利息及び配当金の受取額	5,202	5,055
利息の支払額	△145,973	△107,064
法人税等の支払額	△50,290	△113,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	784,621	896,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	—
定期預金の払戻による収入	250	—
有形固定資産の取得による支出	△311,863	△393,590
投資有価証券の売却による収入	71,593	—
その他投資による支出	△14,005	△46,573
投資活動によるキャッシュ・フロー	△274,025	△440,164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400,000	400,000
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,354,796	△985,218
リース債務の返済による支出	△44,612	△71,713
財務活動によるキャッシュ・フロー	△499,408	△656,931
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,917	378
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,105	△199,925
現金及び現金同等物の期首残高	676,739	707,844
現金及び現金同等物の期末残高	※1 707,844	※1 507,919

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 6社

長野日本無線サービス株式会社
長野日本無線マニュファクチャリング株式会社
長野日本無線エンジニアリング株式会社
ナガノコミュニケーションズ販売株式会社
長野日本無線(香港)有限公司
深圳恩佳升科技有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、長野日本無線(香港)有限公司および深圳恩佳升科技有限公司の決算日は、12月31日です。連結決算日との差が3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。他4社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

商品及び製品

個別法および総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

仕掛品

個別法および総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料及び貯蔵品

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～38年

機械装置及び運搬具 4年～17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

国内連結子会社4社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。

③ 製品保証引当金

製品に係るクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来支出見込み額を計上しております。

④ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込み額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込み額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込み額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債は当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用項目は期中平均為替相場により円貨に換算しております。また、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約・通貨オプションについては、振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の条件を充たしている場合は特例処理を採用することとしております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段…為替予約・通貨オプション

ヘッジ対象…売掛金・買掛金

b. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

(ハ) ヘッジ方針

主に当社の内規に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額等の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式に拠っており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する企業会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1. 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に拠っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△932,374千円	△933,374千円

(注) 上記差額には「再評価に係る繰延税金負債」相当額を含んでおります。

- ※2. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
建物及び構築物	873,794千円	(812,675千円)	816,442千円	(763,603千円)
機械装置及び運搬具	61,292	(61,292)	82,639	(82,639)
土地	2,307,813	(1,970,776)	2,307,813	(1,970,776)
投資有価証券	261,717	(-)	-	(-)
計	3,504,618	(2,844,744)	3,206,896	(2,817,019)

(注) 上記の()内書は工場財団抵当を示しております。

上記物件に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
短期借入金	1,263,600千円	(1,063,600千円)	1,000,000千円	(800,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	870,218	(870,218)	248,600	(248,600)
長期借入金	586,200	(586,200)	337,600	(337,600)
計	2,720,018	(2,520,018)	1,586,200	(1,386,200)

(注) 上記の()内書は工場財団抵当に対する債務を示しております。

3. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	661,492千円	733,158千円

(連結損益計算書関係)

※1. 一般管理費および製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
248,404千円	109,990千円

※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産の帳簿価額の切下げ額が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
211,101千円	26,978千円

※3. 減損損失

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、主要製品カテゴリーをもとに独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位あるいは個別の資産ごとにグルーピングを行っております。

前連結会計年度において、「電源・エネルギー機器」セグメントにおいて、当初想定していた期間でのキャッシュ・フローの総額が減少する見込みとなったことから、国内工場の事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、39,525千円を減損損失として計上いたしました。その内訳は、機械装置25,071千円、建設仮勘定2,682千円、有形固定資産のその他11,361千円、無形固定資産410千円であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.3%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	63,637千円	△86,354千円
組替調整額	—	—
計	63,637	△86,354
為替換算調整勘定：		
当期発生額	68,664	31
組替調整額	—	—
計	68,664	31
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	94,575	△107,302
組替調整額	△24,770	△35,758
計	69,805	△143,060
税効果調整前合計	202,107	△229,384
税効果額	35,215	55,491
その他の包括利益合計	237,322	△173,892

※2. その他包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	63,637千円	△86,354千円
税効果額	△20,402	28,687
税効果調整後	43,234	△57,666
土地再評価差額金：		
税効果調整前	—	—
税効果額	55,617	26,803
税効果調整後	55,617	26,803
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	68,664	31
税効果額	—	—
税効果調整後	68,664	31
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	69,805	△143,060
税効果額	—	—
税効果調整後	69,805	△143,060
その他の包括利益合計		
税効果調整前	202,107	△229,384
税効果額	35,215	55,491
税効果調整後	237,322	△173,892

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	36,420	—	—	36,420
合計	36,420	—	—	36,420
自己株式				
普通株式	10	—	—	10
合計	10	—	—	10

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	36,420	—	10	36,410
合計	36,420	—	10	36,410
自己株式				
普通株式	10	—	10	—
合計	10	—	10	—

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少10千株は、自己株式の消却によるものです。

2. 普通株式の自己株式の減少10千株は、消却によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	727,844千円	527,919千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△20,000	△20,000
現金及び現金同等物	707,844	507,919

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備、コンピュータ端末機（「機械装置及び運搬具」、「その他」）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を主に親会社より調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金ならびに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金ならびに電子記録債務は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものにつきましては、為替変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建て売掛金の範囲内にあり、実質的なリスクはありません。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年後であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」を参照下さい。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業管理の内規に従い、営業債権について、営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんど無いと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社および海外子会社では、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約および通貨オプションを利用してヘッジすることとしております。また、当社は借入金の支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実施・管理については、財務経理部門において内規に基づき行っております。実施にあたっては、原則として財務経理部門長の起案に基づく財務経理担当役員の決裁により実行されております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告を基に財務経理部門において適時に資金繰計画を作成・更新すると共に、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注）2をご参照ください。）

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	727,844	727,844	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,439,482	7,439,482	—
(3) 電子記録債権	367,275	367,275	—
(4) 投資有価証券	263,234	263,234	—
資産計	8,797,838	8,797,838	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,653,315	3,653,315	—
(2) 電子記録債務	2,197,247	2,197,247	—
(3) 短期借入金	6,500,000	6,500,000	—
(4) 未払金	451,479	451,479	—
(5) 未払費用	255,713	255,713	—
(6) 未払法人税等	68,541	68,541	—
(7) 長期借入金	1,591,418	1,597,814	6,396
負債計	14,717,714	14,724,110	6,396

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	527,919	527,919	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,114,156	8,114,156	—
(3) 電子記録債権	586,936	586,936	—
(4) 投資有価証券	176,997	176,997	—
資産計	9,406,009	9,406,009	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,000,183	4,000,183	—
(2) 電子記録債務	2,065,874	2,065,874	—
(3) 短期借入金	6,900,000	6,900,000	—
(4) 未払金	318,469	318,469	—
(5) 未払費用	250,316	250,316	—
(6) 未払法人税等	81,428	81,428	—
(7) 長期借入金	606,200	610,694	4,494
負債計	14,222,472	14,226,966	4,494

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらは株式であり、取引所の時価によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払費用、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	5,250	5,250

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」に含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	727,844	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,439,482	—	—	—
電子記録債権	367,275	—	—	—
合計	8,534,603	—	—	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	527,919	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,114,156	—	—	—
電子記録債権	586,936	—	—	—
合計	9,229,012	—	—	—

4. 短期借入金および長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	6,500,000	—	—	—	—
長期借入金	985,218	268,600	164,600	99,600	73,400
合計	7,485,218	268,600	164,600	99,600	73,400

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	6,900,000	—	—	—	—
長期借入金	268,600	164,600	99,600	73,400	—
合計	7,168,600	164,600	99,600	73,400	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	261,827	131,731	130,096
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	261,827	131,731	130,096
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	1,407	1,501	△94
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,407	1,501	△94
合計		263,234	133,233	130,001

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額5,250千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	90,304	30,249	60,054
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	90,304	30,249	60,054
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	86,693	103,101	△16,408
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	86,693	103,101	△16,408
合計		176,997	133,350	43,646

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額5,250千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	71,593	45,077	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	71,593	45,077	—

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度 (平成27年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	799,800	261,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成28年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	261,200	137,600	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度とキャッシュバランプランの併用型制度を設けております。

国内連結子会社の内、長野日本無線マニュファクチャリング(株)、長野日本無線エンジニアリング(株)および長野日本無線サービス(株)は退職一時金制度および確定拠出年金制度を設けており、長野日本無線サービス(株)では特定退職金共済制度を併用しております。またナガノコミュニケーションズ販売(株)では、中小企業退職金共済制度を設けております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。なお、退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 ((3) に掲げられたものを除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,484,960千円	1,500,214千円
会計方針の変更による累積的影響額	△127,361	—
会計方針の変更を反映した期首残高	1,357,599	1,500,214
勤務費用	162,727	164,706
利息費用	10,209	6,900
数理計算上の差異の発生額	17,763	46,951
退職給付の支払額	△48,084	△52,219
退職給付債務の期末残高	1,500,214	1,666,553

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられたものを除く）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,255,577千円	1,499,179千円
期待運用収益	25,111	29,983
数理計算上の差異の発生額	112,339	△60,350
事業主からの拠出額	154,236	153,844
退職給付の支払額	△48,084	△52,219
年金資産の期末残高	1,499,179	1,570,437

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	47,875千円	65,453千円
退職給付費用	22,253	11,202
退職給付の支払額	△4,675	△2,384
退職給付に係る負債の期末残高	65,453	74,271

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務（注）	1,500,214千円	1,666,553千円
年金資産（注）	△1,499,179	△1,570,437
	1,034	96,115
非積立型制度の退職給付債務	65,453	74,271
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	66,487	170,387
退職給付に係る負債	66,487	170,387
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	66,487	170,387

（注）特定退職金共済制度により支給される金額を控除しております。

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	162,727千円	164,706千円
利息費用	10,209	6,900
期待運用収益	△25,111	△29,983
数理計算上の差異の費用処理額	△24,770	△35,758
簡便法で計算した退職給付費用（注）	22,253	11,202
確定給付制度に係る退職給付費用	145,308	117,066

（注）特定退職金共済制度に対する掛金拠出額が含まれております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	94,575千円	△143,060千円
合 計	94,575	△143,060

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	296,509千円	153,448千円
合 計	296,509	153,448

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	46.4%	48.1%
株式	31.5	30.0
その他	22.1	21.9
合 計	100.0	100.0

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.752%	0.002%
長期期待運用収益率	2.000%	2.000%
予想昇給率	4.700%	4.700%

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度160,392千円、当連結会計年度157,500千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
① 流動資産(負債)の部		
繰延税金資産		
製品評価減	6,903	7,052
原材料評価減	4,104	17,113
仕掛品評価減	79,604	51,424
製品保証引当金	17,384	13,516
未払事業税	8,291	18,257
未実現たな卸資産売却益	11,348	14,605
受注損失引当金	—	—
税務上の繰越欠損金	—	—
その他	23,789	23,047
繰延税金資産小計	151,426	145,017
評価性引当額	△133,319	△74,431
繰延税金資産合計	18,107	70,586
繰延税金資産の純額	18,107	70,586
② 固定資産(負債)の部		
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	117,709	101,333
役員退職慰労引当金等	6,050	5,559
減損損失	71,649	53,347
投資有価証券評価損	3,695	3,764
税務上の繰越欠損金	628,895	572,440
その他	55,939	51,860
繰延税金資産小計	883,939	788,307
評価性引当額	△851,985	△754,784
繰延税金資産合計	31,953	33,522
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△41,678	△12,990
固定資産計上の除去費用	△7,849	△5,355
繰延税金負債合計	△49,527	△18,346
繰延税金資産(負債)の純額	△17,573	15,175
③ 再評価に係る繰延税金負債	△537,079	△510,275

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4	32.8
(調整)		
交際費等一時差異でない項目	1.5	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	△0.1
住民税均等割額	4.8	2.5
在外連結子会社に係る税率差異	△1.6	△0.8
税率変更による期末繰延税金資産(評価引当額)の修正	33.8	10.7
退職給付に関する会計基準適用に伴う評価性引当額の増減	17.8	—
評価性引当額の増減(△は減少)	△63.1	△37.3
その他	0.4	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.8	9.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産等の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度および平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産3,698千円、繰延税金負債1,752千円、再評価に係る繰延税金負債26,803千円それぞれ減少し、法人税等調整額（借方）3,284千円、その他有価証券評価差額金1,338千円、土地再評価差額金26,803千円それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所等の賃貸借契約に伴う原状回復義務および本社工場の一部建物における石綿障害予防規則に基づくアスベスト撤去費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～61年と見積り、割引率は0.07%～2.27%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	102,466千円	111,111千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	7,344	—
時の経過による調整額	1,300	4,428
資産除去債務の履行による減少額	—	—
期末残高	111,111	115,540

（セグメント情報等）

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会および業務執行会議が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「ソリューション・特機」、「情報通信・電源」および「メカトロニクス」の3つを報告セグメントとしております。

「ソリューション・特機」は、官公需通信機器、特殊機器、衛生機器、産業機器用電源を主要製品とする事業分野であります。「情報通信・電源」は、民需通信機器、情報端末機器、電源装置、電子部品を主要製品とする事業分野であります。「メカトロニクス」は、事務用機器、生産設備機器、医用機器を主要製品とする事業分野であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ソリューション・特機	情報通信・ 電源	メカトロニ クス				
売上高							
外部顧客への売上高	12,435,461	9,993,769	8,026,061	1,747,939	32,203,232	—	32,203,232
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	1,034	5,121,044	5,122,078	△5,122,078	—
計	12,435,461	9,993,769	8,027,095	6,868,983	37,325,310	△5,122,078	32,203,232
セグメント利益または損失 (△)	734,987	△861,170	95,340	164,670	133,827	83,453	217,280
セグメント資産	6,317,883	5,763,863	4,206,581	1,067,418	17,355,747	3,701,426	21,057,174
その他の項目							
減価償却費	88,419	157,367	83,282	87,155	416,224	36,016	452,240
有形固定資産および無形 固定資産の増加額	72,386	103,392	45,391	134,949	356,120	238,408	594,529

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話機の販売事業およびソフトウェア開発や製造の請負事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は下記のとおりであります。

セグメント利益

（単位：千円）

セグメント間取引消去	167,617
その他	△84,164
合 計	83,453

資産

（単位：千円）

親会社が保有する連結子会社株式	△1,436,581
全社資産※	5,138,007
合 計	3,701,426

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地・建物であります。

3. セグメント利益または損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ソリューション・特機	情報通信・ 電源	メカトロニ クス				
売上高							
外部顧客への売上高	12,228,672	9,358,313	8,281,674	2,612,374	32,481,034	—	32,481,034
セグメント間の内部売上 高又は振替高	342	—	654	6,121,501	6,122,498	△6,122,498	—
計	12,229,014	9,358,313	8,282,328	8,733,876	38,603,533	△6,122,498	32,481,034
セグメント利益または損失 (△)	616,682	△357,412	35,532	203,886	498,689	87,402	586,091
セグメント資産	8,225,242	4,627,532	3,680,170	1,330,280	17,863,225	3,141,656	21,004,881
その他の項目							
減価償却費	127,932	178,197	68,371	97,578	472,079	62,315	534,395
有形固定資産および無形 固定資産の増加額	197,886	136,904	41,378	107,982	484,151	65,833	549,985

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話機の販売事業およびソフトウェア開発や製造の請負事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は下記のとおりであります。

セグメント利益

（単位：千円）

セグメント間取引消去	194,029
その他	△106,627
合 計	87,402

資産

（単位：千円）

親会社が保有する連結子会社株式	△1,436,581
全社資産※	4,578,237
合 計	3,141,656

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地・建物であります。

3. セグメント利益または損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

関連情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	その他	合計
28,481,913	3,092,426	628,892	32,203,232

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…中国、マレーシア等

その他の地域…アメリカ合衆国、イスラエル等

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
4,340,708	734,902	5,075,610

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本無線株式会社	5,476,043	ソリューション・特機 情報通信・電源
三菱電機株式会社	3,505,833	ソリューション・特機 情報通信・電源
富士ゼロックス株式会社	3,364,647	メカトロニクス

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
29,250,246	2,526,069	704,718	32,481,034

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…中国、マレーシア等

その他の地域…アメリカ合衆国、イスラエル等

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
4,490,439	628,656	5,119,095

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本無線株式会社	6,356,533	ソリューション・特機 情報通信・電源
富士ゼロックス株式会社	3,887,581	メカトロニクス
三菱電機株式会社	3,520,060	ソリューション・特機 情報通信・電源

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	情報・通 信機器	メカトロ ニクス機 器	電源・エ ネルギー 機器	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	39,525	-	-	39,525

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

当社と関連当事者との取引

(1) 当社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日清紡ホールディングス(株)	東京都中央区	27,587	事業会社の活動の支配・管理、その他	(被所有)	当社製品の販売	製品の販売 支払利息	70,515 31,812	受取手形及び売掛金 未収入金 短期借入金 未払費用	9,051
					直接					22.42
					間接					4,000,000
その他の関係会社	日本無線(株)	東京都三鷹市	14,704	無線通信 応用機器 製造販売	(被所有)	当社製品の販売 部品等の購入	製品の販売 部品等の仕入 賃貸収入 受取設備負担金	5,476,043 791,078 14,739 114,093	受取手形及び売掛金 未収入金 投資その他の資産 「その他」 支払手形及び買掛金	1,384,775
					直接					24.99
					間接					1,327
										163,876

取引条件および取引条件の方針の決定等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し都度交渉のうえ、一般取引と同様に決定しております。部品等の仕入については、日本無線(株)の提示した価格により、每期交渉のうえ決定しております。事業所家賃については、近隣相場を勘案して合理的に決定しております。受取設備負担金については、実費用を勘案し合理的に決定しております。
2. 借入利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。返済条件は協議の上、決定しております。
3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には短期借入金を除き、消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日清紡ホールディングス(株)	東京都中央区	27,587	事業会社の活動の支配・管理、その他	(被所有) 間接 100.00	当社製品の販売	製品の販売 支払利息	4,151 29,073	未収入金 短期借入金 未払費用	1,696 5,900,000 1,071
	日本無線(株)	東京都三鷹市	14,704	無線通信 応用機器 製造販売	(被所有) 直接 100.00	当社製品の販売 部品等の 購入	製品の販売 部品等の仕入 受取賃貸料 支払家賃	6,356,533 642,806 81,234 126,450	受取手形 売掛金 未収入金 投資その他の資産 「その他」 買掛金 電子記録債務 前受金 未払金	565,000 1,033,208 25,239 1,328 604,223 10,740 19,124 16,769

取引条件および取引条件の方針の決定等

- 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し都度交渉のうえ、一般取引と同様に決定しております。部品等の仕入については、日本無線(株)の提示した価格により、毎期交渉のうえ決定しております。事業所家賃については、近隣相場を勘案して合理的に決定しております。
- 借入利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。返済条件は協議の上、決定しております。
- 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には短期借入金を除き、消費税等が含まれております。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日清紡ホールディングス(株) (株東京証券取引所、(株)名古屋証券取引所、証券会員制法人福岡証券取引所、証券会員制法人札幌証券取引所に上場)

日本無線(株) (株東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の情報

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	115円65銭	122円33銭
1株当たり当期純利益金額	5円75銭	11円46銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,635,660	4,884,120
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	424,946	430,121
(うち非支配株主持分(千円))	(424,946)	(430,121)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,210,714	4,453,998
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	36,410,252	36,410,252

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	209,370	417,088
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	209,370	417,088
期中平均株式数(株)	36,410,252	36,410,252

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

- ⑤ 連結附属明細表
社債明細表
該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,500,000	6,900,000	0.620	—
1年以内に返済予定の長期借入金	985,218	268,600	0.852	—
1年以内に返済予定のリース債務	93,581	104,233	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	606,200	337,600	0.800	平成29～31年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	201,023	217,788	—	平成29～37年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	8,386,022	7,828,221	—	—

- (注) 1. 平均利率は、期末の利率および残高を使用して、算出しております。
2. 連結貸借対照表ではリース債務のうち1年以内に返済予定のリース債務は流動負債「その他」に、返済予定が1年を超えるリース債務については固定負債「その他」に含めております。また、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。
3. 長期借入金およびリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	164,600	99,600	73,400	—
リース債務	73,649	60,369	46,319	18,903

資産除去債務明細表

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(上田日本無線株式会社)

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	389,873	382,591
受取手形	※2 2,466,017	※2 1,713,305
売掛金	※2 4,398,514	※2 4,456,832
商品及び製品	4,013	2,700
仕掛品	1,890,172	1,617,759
原材料及び貯蔵品	945,669	871,498
繰延税金資産	316,859	284,859
関係会社短期貸付金	250,000	900,000
その他	54,896	32,578
貸倒引当金	△80,500	△151,800
流動資産合計	10,635,516	10,110,325
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,019,929	4,110,354
減価償却累計額	△3,141,170	△3,166,642
建物(純額)	※1 878,758	※1 943,711
構築物	195,570	230,265
減価償却累計額	△134,836	△140,896
構築物(純額)	60,734	89,369
機械及び装置	1,439,006	1,456,526
減価償却累計額	△1,099,883	△1,130,913
機械及び装置(純額)	339,123	325,613
車両運搬具	28,161	28,711
減価償却累計額	△23,380	△23,317
車両運搬具(純額)	4,781	5,394
工具、器具及び備品	1,208,790	1,259,339
減価償却累計額	△1,105,998	△1,111,830
工具、器具及び備品(純額)	102,791	147,508
土地	※1 210,515	※1 210,515
建設仮勘定	1,659	—
有形固定資産合計	1,598,363	1,722,112
無形固定資産		
ソフトウェア	114,332	101,029
その他	7,213	7,213
無形固定資産合計	121,546	108,242
投資その他の資産		
投資有価証券	11,508	7,465
関係会社株式	20,001	20,001
繰延税金資産	1,309,626	1,221,498
その他	20,493	22,545
投資その他の資産合計	1,361,628	1,271,509
固定資産合計	3,081,539	3,101,864
資産合計	13,717,055	13,212,190

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,181,682	821,506
電子記録債務	※2 1,539,319	※2 1,485,366
買掛金	※2 1,215,441	※2 1,098,457
短期借入金	※1 150,000	※1 150,000
未払金	92,619	113,856
未払費用	943,258	817,608
未払法人税等	362,450	136,636
その他	312,335	121,957
流動負債合計	5,797,108	4,745,389
固定負債		
退職給付引当金	3,790,899	3,881,481
その他	84,725	68,304
固定負債合計	3,875,624	3,949,785
負債合計	9,672,732	8,695,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,000	700,000
資本剰余金		
資本準備金	319,539	319,539
資本剰余金合計	319,539	319,539
利益剰余金		
利益準備金	128,000	128,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,894,028	3,369,422
利益剰余金合計	3,022,028	3,497,422
株主資本合計	4,041,568	4,516,962
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,754	52
評価・換算差額等合計	2,754	52
純資産合計	4,044,322	4,517,015
負債純資産合計	13,717,055	13,212,190

② 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※1 17,253,483	※1 16,808,084
売上原価		
製品期首たな卸高	12,288	4,013
当期製品製造原価	※2 14,973,513	※2 14,690,211
合計	14,985,801	14,694,225
製品期末たな卸高	4,013	2,700
製品売上原価	14,981,787	14,691,524
売上総利益	2,271,695	2,116,560
販売費及び一般管理費		
減価償却費	33,876	37,367
貸倒引当金繰入額	8,500	71,300
退職給付引当金繰入額	42,950	39,990
役員従業員給料手当	594,803	608,983
研究開発費	※2 44,047	※2 63,878
その他	573,011	551,894
販売費及び一般管理費合計	1,297,189	1,373,414
営業利益	974,506	743,146
営業外収益		
受取利息	595	4,495
受取配当金	121	176
為替差益	9,253	—
賃貸収入	※1 56,975	※1 100,008
受託研究収入	24,537	44,907
事務委託収入	—	43,263
梱包費用管理費	—	36,053
雑屑売却代	18,845	—
その他	47,902	59,651
営業外収益合計	158,231	288,556
営業外費用		
支払利息	2,439	1,071
為替差損	—	3,783
その他	4,466	5,302
営業外費用合計	6,906	10,158
経常利益	1,125,830	1,021,544
特別損失		
固定資産除却損	※3 2,297	※3 2,694
その他	301	—
特別損失合計	2,598	2,694
税引前当期純利益	1,123,232	1,018,849
法人税、住民税及び事業税	509,552	362,036
法人税等調整額	22,720	121,419
法人税等合計	532,273	483,455
当期純利益	590,958	535,394

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	10,596,838	69.8	10,110,925	68.6
II 労務費		3,616,052	23.8	3,451,319	23.4
III 経費		970,648	6.4	1,186,229	8.0
当期総製造費用		15,183,538	100.0	14,748,474	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,900,004		1,890,172	
合計		17,083,542		16,638,646	
期末仕掛品たな卸高		1,890,172		1,617,759	
他勘定振替高	※2	219,857		330,675	
当期製品製造原価		14,973,513		14,690,211	

原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
外注加工費 (千円)	216,986	265,890
減価償却費 (千円)	127,733	143,958

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
試験研究 (千円)	195,972	278,930
その他 (千円)	23,884	51,744
合計 (千円)	219,857	330,675

③ 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	700,000	319,539	128,000	2,837,585	2,965,585	3,985,124
会計方針の変更による累積的影響額				△486,515	△486,515	△486,515
会計方針の変更を反映した当期首残高	700,000	319,539	128,000	2,351,070	2,479,070	3,498,609
当期変動額						
剰余金の配当				△48,000	△48,000	△48,000
当期純利益				590,958	590,958	590,958
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	542,958	542,958	542,958
当期末残高	700,000	319,539	128,000	2,894,028	3,022,028	4,041,568

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	771	3,985,896
会計方針の変更による累積的影響額		△486,515
会計方針の変更を反映した当期首残高	771	3,499,380
当期変動額		
剰余金の配当		△48,000
当期純利益		590,958
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,983	1,983
当期変動額合計	1,983	554,941
当期末残高	2,754	4,044,322

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	700,000	319,539	128,000	2,894,028	3,022,028	4,041,568
当期変動額						
剰余金の配当				△60,000	△60,000	△60,000
当期純利益				535,394	535,394	535,394
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	－	475,394	475,394	475,394
当期末残高	700,000	319,539	128,000	3,369,422	3,497,422	4,516,962

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	2,754	4,044,322
当期変動額		
剰余金の配当		△60,000
当期純利益		535,394
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,701	△2,701
当期変動額合計	△2,701	472,692
当期末残高	52	4,517,015

④ キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,123,232	1,018,849
減価償却費	161,610	181,324
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,500	71,300
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	155,101	90,582
受取利息及び受取配当金	△716	△4,671
支払利息	2,439	1,071
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,020,696	694,395
たな卸資産の増減額 (△は増加)	41,882	347,897
仕入債務の増減額 (△は減少)	409,157	△531,115
その他	448,595	△288,094
小計	1,329,105	1,581,540
利息及び配当金の受取額	716	4,671
利息の支払額	△2,332	△1,120
法人税等の支払額	△424,240	△587,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	903,249	997,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△242,500	△650,000
有形固定資産の取得による支出	△356,395	△270,804
有形固定資産の売却による収入	—	117
その他	△46,754	△23,834
投資活動によるキャッシュ・フロー	△645,649	△944,521
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150,000	—
配当金の支払額	△48,000	△60,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△198,000	△60,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	59,600	△7,282
現金及び現金同等物の期首残高	330,273	389,873
現金及び現金同等物の期末残高	※1 389,873	※1 382,591

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品 個別法に基づく原価法

仕掛品 個別法に基づく原価法

原材料及び貯蔵品 移動平均法に基づく原価法

棚卸資産の貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 30年～45年

機械及び装置 7年

工具器具備品 3年～5年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアは、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
土地	210,515千円 (746千円)	210,515千円 (746千円)
建物	356,880 (275,097)	351,062 (270,930)
計	567,395 (275,843)	561,577 (271,677)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	150,000千円 (- 千円)	150,000千円 (- 千円)

上記のうち、() 内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形	2,112,000千円	1,369,000千円
売掛金	1,474,822	1,485,730
電子記録債務	23,300	21,820
買掛金	240,451	207,716

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関係会社への売上高	9,483,363千円	8,696,251千円
関係会社からの賃貸収入等	71,018	183,770

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	44,047千円	63,878千円
当期製造費用	179,648	276,145
計	223,695	340,023

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	144千円	861千円
機械及び装置	2,132	851
車両運搬具	0	91
工具、器具及び備品	20	891
計	2,297	2,694

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,200,000	—	—	1,200,000
合計	1,200,000	—	—	1,200,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月6日 定時株主総会	普通株式	48,000	40	平成26年3月31日	平成26年6月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月11日 定時株主総会	普通株式	60,000	利益剰余金	50	平成27年3月31日	平成27年6月12日

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,200,000	—	—	1,200,000
合計	1,200,000	—	—	1,200,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月11日 定時株主総会	普通株式	60,000	50	平成27年3月31日	平成27年6月12日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月10日 定時株主総会	普通株式	60,000	利益剰余金	50	平成28年3月31日	平成28年6月13日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

現金及び現金同等物の期末残高は貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しています。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

現金及び現金同等物の期末残高は貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しています。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、運転資金及び設備資金等の計画に照らして、必要な資金を親会社とのCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)及び金融機関からの借入により調達しております。また、一時的な余剰資金をCMSへの預け入れにより運用しております。売掛金等の売上債権に係る顧客の信用リスクは、売上債権管理規則に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前事業年度(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	389,873	389,873	—
(2) 受取手形	2,466,017		
貸倒引当金	△52,000		
	2,414,017	2,414,017	—
(3) 売掛金	4,398,514		
貸倒引当金	△26,500		
	4,372,014	4,372,014	—
(4) 関係会社短期貸付金	250,000	250,000	—
(5) 投資有価証券	9,328	9,328	—
資産計	7,435,233	7,435,233	—
(1) 支払手形	1,181,682	1,181,682	—
(2) 電子記録債務	1,539,319	1,539,319	—
(3) 買掛金	1,215,441	1,215,441	—
(4) 短期借入金	150,000	150,000	—
(5) 未払金	92,619	92,619	—
(6) 未払法人税等	362,450	362,450	—
負債計	4,541,514	4,541,514	—

当事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	382,591	382,591	—
(2) 受取手形	1,713,305		
貸倒引当金	△78,300		
	1,635,005	1,635,005	—
(3) 売掛金	4,456,832		
貸倒引当金	△71,500		
	4,385,332	4,385,332	—
(4) 関係会社短期貸付金	900,000	900,000	—
(5) 投資有価証券	5,335	5,335	—
資産計	7,308,264	7,308,264	—
(1) 支払手形	821,506	821,506	—
(2) 電子記録債務	1,485,366	1,485,366	—
(3) 買掛金	1,098,457	1,098,457	—
(4) 短期借入金	150,000	150,000	—
(5) 未払金	113,856	113,856	—
(6) 未払法人税等	136,636	136,636	—
負債計	3,805,823	3,805,823	—
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形、売掛金については見積キャッシュ・フローの現在価値に基づいて個別に引当てた貸倒引当金を控除して時価を算定しております。関係会社短期貸付金は一時的な余剰資金をCMSへ預け入れたものです。

(5) 投資有価証券

内容は上場株式であり、時価は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金、(4) 短期借入金、(5) 未払金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	当事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	2,180	2,130

上記は、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるため「(5)投資有価証券」に含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額
前事業年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	389,873	—	—	—
受取手形	2,414,017	—	—	—
売掛金	4,372,014	—	—	—
関係会社短期貸付金	250,000	—	—	—
合計	7,425,905	—	—	—

当事業年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	382,591	—	—	—
受取手形	1,635,005	—	—	—
売掛金	4,385,332	—	—	—
関係会社短期貸付金	900,000	—	—	—
合計	7,302,929	—	—	—

4. 短期借入金の決算日後の返済予定額
前事業年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	150,000	—	—	—	—	—
合計	150,000	—	—	—	—	—

当事業年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	150,000	—	—	—	—	—
合計	150,000	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

1. 子会社株式

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は20,001千円、前事業年度の貸借対照表計上額は20,001千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度（平成27年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	9,328	5,259	4,068
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	9,328	5,259	4,068
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		9,328	5,259	4,068

当事業年度（平成28年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	5,335	5,259	75
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,335	5,259	75
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		5,335	5,259	75

3. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	50	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	50	—	—

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,233,230千円	4,082,262千円
会計方針の変更による累積的影響額	755,458	—
会計方針の変更を反映した期首残高	3,988,689	4,082,262
勤務費用	161,839	137,923
利息費用	27,920	28,575
数理計算上の差異の発生額	4,370	48,557
退職給付の支払額	△100,556	△165,770
退職給付債務の期末残高	4,082,262	4,131,549

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	4,082,262千円	4,131,549千円
未積立退職給付債務	4,082,262	4,131,549
未認識数理計算上の差異	△291,363	△250,068
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,790,899	3,881,481
退職給付引当金	3,790,899	3,881,481
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,790,899	3,881,481

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	161,839千円	137,923千円
利息費用	27,920	28,575
数理計算上の差異の費用処理額	93,261	89,852
過去勤務費用の費用処理額	△27,366	—
確定給付制度に係る退職給付費用	255,654	256,352

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度84,545千円、当事業年度84,961千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
賞与引当金	204,227千円	163,175千円
貸倒引当金	26,645	46,299
たな卸資産評価損	24,166	34,946
未払社会保険料	33,199	26,840
その他	28,621	13,598
繰延税金資産合計	316,859	284,859
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,249,390	1,172,207
減価償却超過額	31,879	27,280
その他	37,362	28,729
小計	1,318,632	1,228,217
評価引当額	△7,691	△6,695
繰延税金資産合計	1,310,940	1,221,521
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,314	22
繰延税金負債合計	1,314	22
繰延税金資産の純額	1,309,626	1,221,498

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.2
住民税均等割	0.4	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	11.6	10.8
その他	△0.5	2.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4	47.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.5%、平成30年4月1日以降のものについては30.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は116,685千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が116,687千円増加しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社は、無線通信機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	無線通信	医用電子	電子応用	合計
外部顧客への売上高	9,803,981	1,682,324	5,767,178	17,253,483

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高（千円）	関連するセグメント名
日本無線株式会社	9,483,363	無線通信機器
東芝メディカルシステムズ株式会社	3,197,728	無線通信機器

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	無線通信	医用電子	電子応用	合計
外部顧客への売上高	9,227,836	1,795,061	5,785,186	16,808,084

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高（千円）	関連するセグメント名
日本無線株式会社	8,690,847	無線通信機器
東芝メディカルシステムズ株式会社	3,317,053	無線通信機器
日立アロカメディカル株式会社	1,728,809	無線通信機器

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

当社の親会社等

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区	百万円 27,587	事業会社の活動の支配・管理等	被所有 直接52.91%	役員の兼任 資金の貸付・借入	資金の借入	159,642	短期借入金 関係会社 短期貸付金	-
							資金の貸付	92,028		
							利息の支払	864		
							利息の受取	501		
その他の関係会社	日本無線株式会社	東京都三鷹市	百万円 14,704	無線通信機器事業	被所有 直接47.09%	役員の兼任 製品の販売	製品の販売	9,483,363	受取手形 売掛金	2,112,000 1,474,822

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高(短期貸付金を除く)には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
日清紡ホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)のCMSを導入しており、同社との間で貸付及び借入(限度額15億円)を行っております。利率は市場金利等を参考に合理的に決定されております。なお、取引金額は当該事業年度における平均残高を記載しております。また、日本無線株式会社(東京証券取引所に上場)への販売価格は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
3. 日本無線株式会社は、当社と同一の親会社をもつ会社に該当します。

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区	百万円 27,587	事業会社の活動の支配・管理等	被所有 間接100%	役員の兼任 資金の貸付・借入	資金の貸付	860,944	関係会社 短期貸付金	900,000
							利息の受取	4,430		
	日本無線株式会社	東京都三鷹市	百万円 14,704	無線通信機器事業	被所有 直接100%	役員の兼任 製品の販売	製品の販売	8,690,847	受取手形 売掛金	1,369,000 1,485,730

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高(短期貸付金を除く)には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
日清紡ホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)のCMSを導入しており、同社との間で貸付及び借入(限度額15億円)を行っております。利率は市場金利等を参考に合理的に決定されております。なお、取引金額は当該事業年度における平均残高を記載しております。また、日本無線株式会社(東京証券取引所に上場)への販売価格は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
3. その他の関係会社であった日本無線株式会社は、平成28年3月23日の株式交換により当社の完全親会社となりました。取引金額については年間の取引額を記載しております

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	3,370.27円	3,764.18円
1株当たり当期純利益金額	492.47円	446.16円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	590,958	535,394
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	590,958	535,394
期中平均株式数 (株)	1,200,000	1,200,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 附属明細表

有価証券明細表

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,019,929	101,500	11,075	4,110,354	3,166,642	35,685	943,711
構築物	195,570	34,695	—	230,265	140,896	6,059	89,369
機械及び装置	1,439,006	53,456	35,936	1,456,526	1,130,913	66,115	325,613
車両運搬具	28,161	2,327	1,777	28,711	23,317	1,622	5,394
工具、器具及び備品	1,208,790	80,486	29,937	1,259,339	1,111,830	34,761	147,508
土地	210,515	—	—	210,515	—	—	210,515
建設仮勘定	1,659	270,804	272,464	—	—	—	—
有形固定資産計	7,103,632	543,269	351,190	7,295,711	5,573,599	144,244	1,722,112
無形固定資産							
ソフトウェア	114,332	23,776	37,080	101,029	—	37,080	101,029
その他(電話加入権)	7,213	—	—	7,213	—	—	7,213
無形固定資産計	121,546	23,776	37,080	108,242	—	37,080	108,242
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	工場西側倉庫新設	25,700千円
	建物改修工事	16,500
構築物	駐車場アスファルト改修	22,400

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	150,000	150,000	0.4	—
合計	150,000	150,000	—	—

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

引当金明細表

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	80,500	151,800	—	80,500	151,800

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗い替えによる取崩しであります。

資産除去債務明細表

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	<p>(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社</p> <p>_____</p> <p>次の算式により計算した金額に消費税を加えた金額 (買取請求が株主名簿管理人事務取扱場所に到達した日の東京証券取引所の開設する市場における最終価格。ただし、その日に売買取引がないときまたはその日が同取引所の休業日に当たるときは、その後最初になされた売買取引の成立価格) × 単元株式数 × 買取請求株式数 / 単元株式数 × 1.15% なお、単元株式数当たりの手数料金額が2,500円に満たない場合は、2,500円として計算する。</p>
公告掲載方法	<p>電子公告とする。電子公告は当社ホームページに掲載し、そのURLは次のとおりである。(http://www.jrc.co.jp)</p> <p>ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。</p>
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
2. 平成28年6月24日開催の第92回定時株主総会において、株式併合および単元株式数の変更の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、1単元の株式数を1,000株から100株に変更する旨が承認可決されております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度(第91期) (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) 平成27年6月26日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成27年6月26日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

(第92期第1四半期) (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) 平成27年8月7日 関東財務局長に提出

(第92期第2四半期) (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日) 平成27年11月10日 関東財務局長に提出

(第92期第3四半期) (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日) 平成28年2月5日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年7月3日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成27年12月21日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換契約の締結)に基づく臨時報告書であります。

平成27年12月21日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換契約の締結)に基づく臨時報告書であります。

平成28年3月23日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

平成28年3月23日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

(5) 四半期報告書の訂正報告書および確認書

平成27年11月25日 関東財務局長に提出

(第92期第2四半期) (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日) の四半期報告書に係る訂正報告書およびその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

日本無線株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 英嗣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 努 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本無線株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本無線株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本無線株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本無線株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

日本無線株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津田 英嗣	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 努	印
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本無線株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本無線株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【会社名】	日本無線株式会社
【英訳名】	Japan Radio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒 健次
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である荒健次は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しております。その責任の遂行に当たり、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、当社の財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、財務報告の信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や当初想定していなかった組織内外の環境変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合があり、有効に機能しない固有の限界があります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日として、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価を行いました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」という。）について、関係者への質問、記録の検証等の手続により内部統制の整備及び運用状況について評価し、その評価結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について、関連文書の閲覧、関係者への質問、業務の観察、記録の検証等の手続により内部統制の整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社ならびに持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社8社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

なお、上記以外の連結子会社17社及び持分法適用子会社1社、持分法を適用していない子会社3社及び関連会社2社については、財務報告に対する金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、過年度の売上高も考慮した上で各事業拠点における前年度売上高の金額の高い拠点から合算し、連結売上高の概ね3分の2以上に達する事業拠点を「重要な事業拠点」として選定しました。

選定した重要な事業拠点においては、当社の事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」、「売掛金」及び「棚卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象としました。

また、選定した重要な事業拠点にかかわらず、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスについては、財務報告に及ぼす影響を勘案して評価対象に追加しました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成28年3月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。